

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更									
フリガナ 設置者	ガッコウホウジン ナゴヤデンキガクエン 学校法人 名古屋電気学園									
フリガナ 大学の名称	アイチコウギョウダイガク 愛知工業大学 (Aichi Institute of Technology)									
大学本部の位置	愛知県豊田市八草町八千草1247									
大学の目的	本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにしたがい、学術の理論と応用を教授研究し、知的道徳的に円満な教養を有する高級技術者を育成することを目的とし、あわせて、人類の福祉に貢献するとともに地方産業の技術的發展に寄与することを使命とする。									
新設学部等の目的	近年の入学志願者数の増加及び情報系人材の需要の増加からみられる社会からの人材要請に応えるため、工学部機械学科、情報科学部情報科学学科の収容定員の変更を行う。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位	学位の分野	開設時期及 び開設年次	所在地	
	工学部 電気学科	4	270	—	1,080	学士 (工学)	工学関係	年 月 第 年次 平成16年度 第1年次	愛知県豊田市 八草町八千草 1247	
	応用化学科	4	130	—	520	学士 (工学)	工学関係	昭和35年度 第1年次	同上	
	機械学科	4	240 (250)	—	960 (1,000)	学士 (工学)	工学関係	令和9年4月 第1年次	同上	
	社会基盤学科	4	115	—	460	学士 (工学)	工学関係	平成16年度 第1年次	同上	
	建築学科	4	220	—	880	学士 (工学)	工学関係	平成21年度 第1年次	同上	
	経営学部 経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	経済学関係	平成21年度 第1年次	同上及び 愛知県名古屋市 千種区自由ヶ丘 二丁目49番地2	
	情報科学部 情報科学学科	4	210 (200)	—	840 (800)	学士 (情報科学)	工学関係	令和9年4月 第1年次	愛知県豊田市 八草町八千草 1247	
計		1,315 (1,315)		5,260 (5,260)						
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)										
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
		科目	科目	科目	科目	単位				

学部等の名称		基幹教員					助手	基幹教員以外の教員 (助手を除く)	
		教授	准教授	講師	助教	計			
新設	工学部 機械学科	22 (22)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	1 (1)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	22 (22)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	28 (28)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	22 (22)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	28 (28)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	22 (22)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	28 (28)			
	情報科学部 情報科学科	20 (20)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 14人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	20 (20)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	29 (29)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	20 (20)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	29 (29)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	20 (20)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	29 (29)			
	計	42 (42)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	1 (1)	
既存	工学部 電気学科	19 (19)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	1 (1)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 11人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	19 (19)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	30 (30)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	19 (19)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	30 (30)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	19 (19)	10 (10)	1 (1)	0 (0)	30 (30)			
	工学部 応用化学科	16 (16)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	21 (21)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一に定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (16)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	21 (21)			
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a～b）	16 (16)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	21 (21)			
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a～d）	16 (16)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	21 (21)			

設	工学部 社会基盤学科		10 (10)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	10 (10)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (17)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	小計（a～b）	10 (1)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (8)				
	c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
	計（a～d）	10 (10)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	17 (17)				
	工学部 建築学科		12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 10人
	a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)				
	b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)				
小計（a～b）	12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）	12 (12)	6 (6)	1 (1)	0 (0)	19 (19)					
経営学部 経営学科		16 (16)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	0 (0)	大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人	
a. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、主要授業科目を担当するもの	16 (16)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	20 (20)					
b. 基幹教員のうち、専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（aに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
小計（a～b）	16 (16)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	20 (20)					
c. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a又はbに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
d. 基幹教員のうち、専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し、かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって、年間8単位以上の授業科目を担当するもの（a、b又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
計（a～d）	16 (16)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	20 (20)					
分	計		73 (73)	27 (27)	6 (6)	1 (1)	107 (107)	0 (0)	1 (1)	
	合 計		115 (115)	38 (38)	10 (10)	1 (1)	164 (164)	0 (0)	2 (2)	

職 種			専 属		その他		計							
事 務 職 員			115 (115)		55 (55)		170 (170)							
技 術 職 員			17 (17)		8 (8)		25 (25)							
図 書 館 職 員			2 (2)		0 (0)		2 (2)							
そ の 他 の 職 員			1 (1)		0 (0)		1 (1)							
指 導 補 助 者			0 (0)		0 (0)		0 (0)							
計			135 (135)		63 (63)		198 (198)							
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
	校 舎 敷 地		132,922㎡		0㎡		0㎡		132,922㎡					
	そ の 他		217,802㎡		0㎡		0㎡		217,802㎡					
	合 計		350,724㎡		0㎡		0㎡		350,724㎡					
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
			102,512㎡ (102,512㎡)		0㎡ (0㎡)		0㎡ (0㎡)		102,512㎡ (102,512㎡)					
教 室 ・ 教 員 研 究 室			教 室		室		教 員 研 究 室		室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		電子図書 〔うち外国書〕		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種		機械・器具 点		標本 点	
	計		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕	
			(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)		(〔 〕)	
			〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕		〔 〕	
スポーツ施設等		スポーツ施設				講堂				厚生補導施設				
		㎡				㎡				㎡				
経 費 の 見 積 り 及 び 維持 方法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次					
		教員 1 人当り研究費等		810千円	810千円	810千円	810千円	—	—					
		共同研究費等		112千円	112千円	112千円	112千円	—	—					
		図 書 購 入 費	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	—	—					
	維持 方法 の 概 要	設 備 購 入 費	410,000千円	410,000千円	410,000千円	410,000千円	410,000千円	—	—					
		学生 1 人当り納付金		第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次					
		工学部		1,650千円	1,430千円	1,460千円	1,490千円	— 千円	— 千円					
		経営学部		1,400千円	1,170千円	1,190千円	1,210千円	— 千円	— 千円					
		情報科学部		1,650千円	1,430千円	1,460千円	1,490千円	— 千円	— 千円					
		学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、寄附金、補助金収入、資産運用収入、雑収入等										

	大 学 等 の 名 称									
	愛知工業大学									
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	収 容 定 員 充 足 率	開設 年度	所 在 地	
		年	人	年次 人	人		倍			
既 設 大 学 等 の 状 況	工学部						1. 16		愛知県豊田市 八草町八千草1247	
	電気学科	4	270	—	1,080	学士 (工学)	1. 18	平成16年度		
	応用化学科	4	130	—	520	学士 (工学)	1. 20	昭和35年度		同上
	機械学科	4	250	—	1,000	学士 (工学)	1. 13	平成16年度		同上
	社会基盤学科	4	115	—	460	学士 (工学)	1. 12	平成16年度		同上
	建築学科	4	220	—	880	学士 (工学)	1. 18	平成21年度		同上
	経営学部 経営学科	4	130	—	520	学士 (経営学)	1. 17	平成21年度		同上及び 愛知県名古屋市千種区自由ヶ丘 二丁目49番地2
	情報科学部 情報科学科	4	200	—	800	学士 (情報科学)	1. 15	平成21年度		愛知県豊田市 八草町八千草1247
	工学研究科 博士前期課程									
	電気電子工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1. 05	平成4年度		愛知県豊田市 八草町八千草1247
	材料化学専攻	2	20	—	40	修士 (工学)	1. 17	平成4年度	同上	
	機械工学専攻	2	30	—	60	修士 (工学)	1. 01	平成4年度	同上	
	建設システム工学専攻	2	10	—	20	修士 (工学)	2. 00	平成4年度	同上	
	工学研究科 博士後期課程									
	電気・材料工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0. 55	平成4年度	同上	
	生産・建設工学専攻	3	3	—	9	博士 (工学)	0. 11	平成4年度	同上	
	経営情報科学研究科 博士前期課程									
	経営情報科学専攻	2	40	—	80	修士 (経営情報科学)	0. 86	平成17年度	同上及び 愛知県名古屋市千種区自由ヶ丘 二丁目49番地2	
	経営情報科学研究科 博士後期課程									
	経営情報科学専攻	3	3	—	9	博士 (経営情報科学)	0. 55	平成17年度	同上	
附属施設の概要		名称・目的・設置年月・規模 (所在地は全て共通：愛知県豊田市八草町八千草1247) 耐震実験センター・附属研究施設（耐震や構造工学の研究等）・平成11年3月・建物1,178㎡ 地域防災研究センター・附属研究施設（地震情報による防災研究等）・平成17年3月・建物480㎡ エコ電力研究センター・附属研究施設（電力供給システムの研究等）・令和4年2月・建物334㎡ 総合技術研究所・附属研究施設（産学官連携した様々な研究等）・平成4年11月・建物2,678㎡ 計算センター・附属教育施設（情報教育等）・昭和52年11月・建物2,801㎡ 情報教育センター・附属教育施設（情報教育）・平成9年9月・建物1,260㎡ 附属図書館・図書館（図書や各種メディアの貸出し等）・昭和49年7月・建物3,373㎡ 鉦徳館・体育館（健康科学の研究や体育授業等）・昭和52年1月・建物7,255㎡								

学校法人名古屋電気学園 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
愛知工業大学				愛知工業大学				
工学部				工学部				
電気学科	270	—	1,080	電気学科	270	—	1,080	
応用化学科	130	—	520	応用化学科	130	—	520	
機械学科	<u>250</u>	—	<u>1,000</u>	機械学科	<u>240</u>	—	<u>960</u>	定員変更(△10)
社会基盤学科	115	—	460	社会基盤学科	115	—	460	
建築学科	220	—	880	建築学科	220	—	880	
経営学部				経営学部				
経営学科	130	—	520	経営学科	130	—	520	
情報科学部				情報科学部				
情報科学科	<u>200</u>	—	<u>800</u>	情報科学科	<u>210</u>	—	<u>840</u>	定員変更(10)
計	1,315	—	5,260	計	1,315	—	5,260	
愛知工業大学大学院				愛知工業大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
電気電子工学専攻(M)	30	—	60	電気電子工学専攻(M)	30	—	60	
材料化学専攻(M)	20	—	40	材料化学専攻(M)	20	—	40	
機械工学専攻(M)	30	—	60	機械工学専攻(M)	30	—	60	
建設システム工学専攻(M)	10	—	20	建設システム工学専攻(M)	10	—	20	
電気・材料工学専攻(D)	3	—	9	電気・材料工学専攻(D)	3	—	9	
生産・建設工学専攻(D)	3	—	9	生産・建設工学専攻(D)	3	—	9	
経営情報科学研究科				経営情報科学研究科				
経営情報科学専攻(M)	40	—	80	経営情報科学専攻(M)	40	—	80	
経営情報科学専攻(D)	3	—	9	経営情報科学専攻(D)	3	—	9	
計	139	—	287	計	139	—	287	

校地校舎の図面

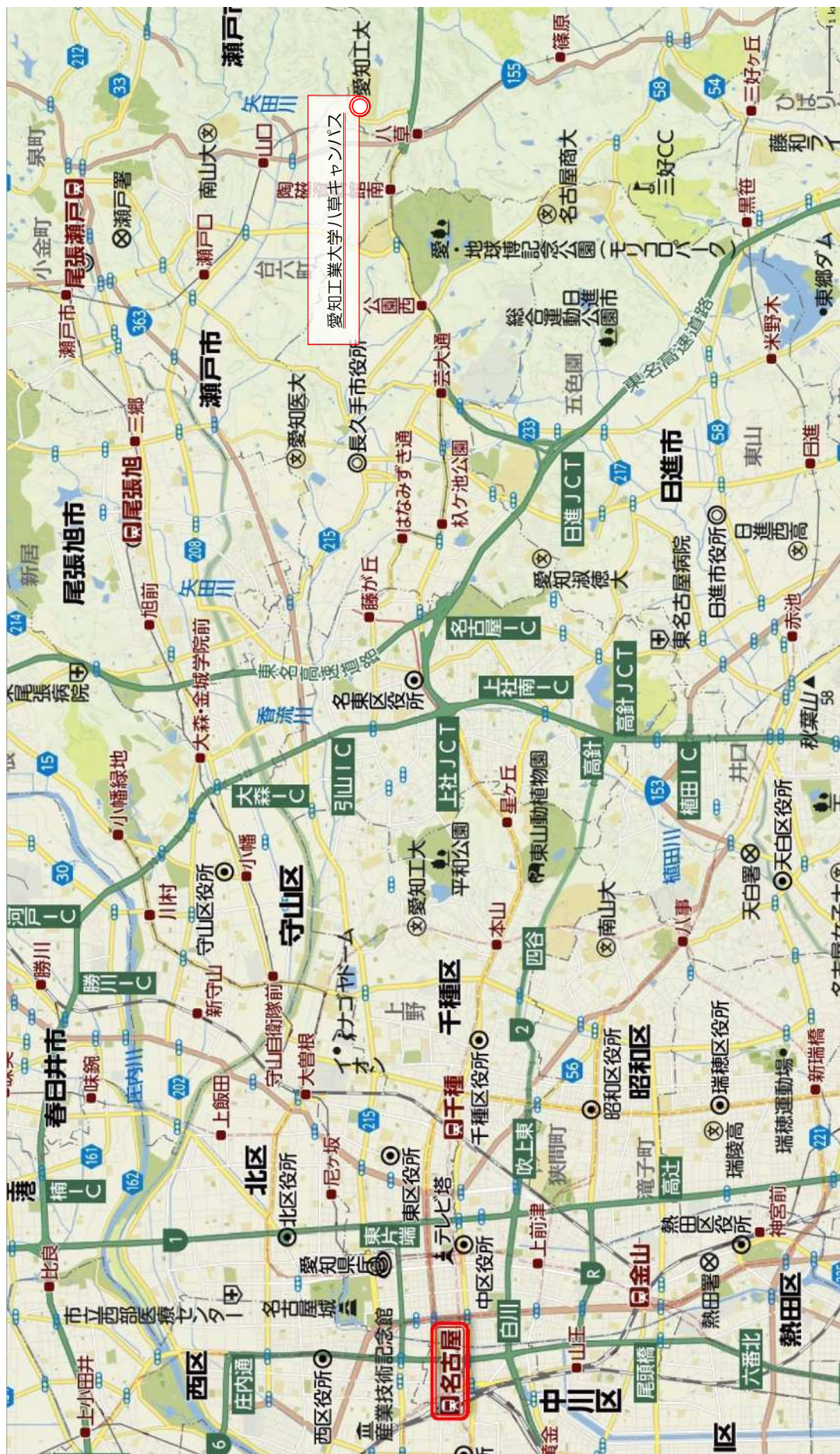
●空撮 愛知工業大学八草キャンパス



愛知県白地図

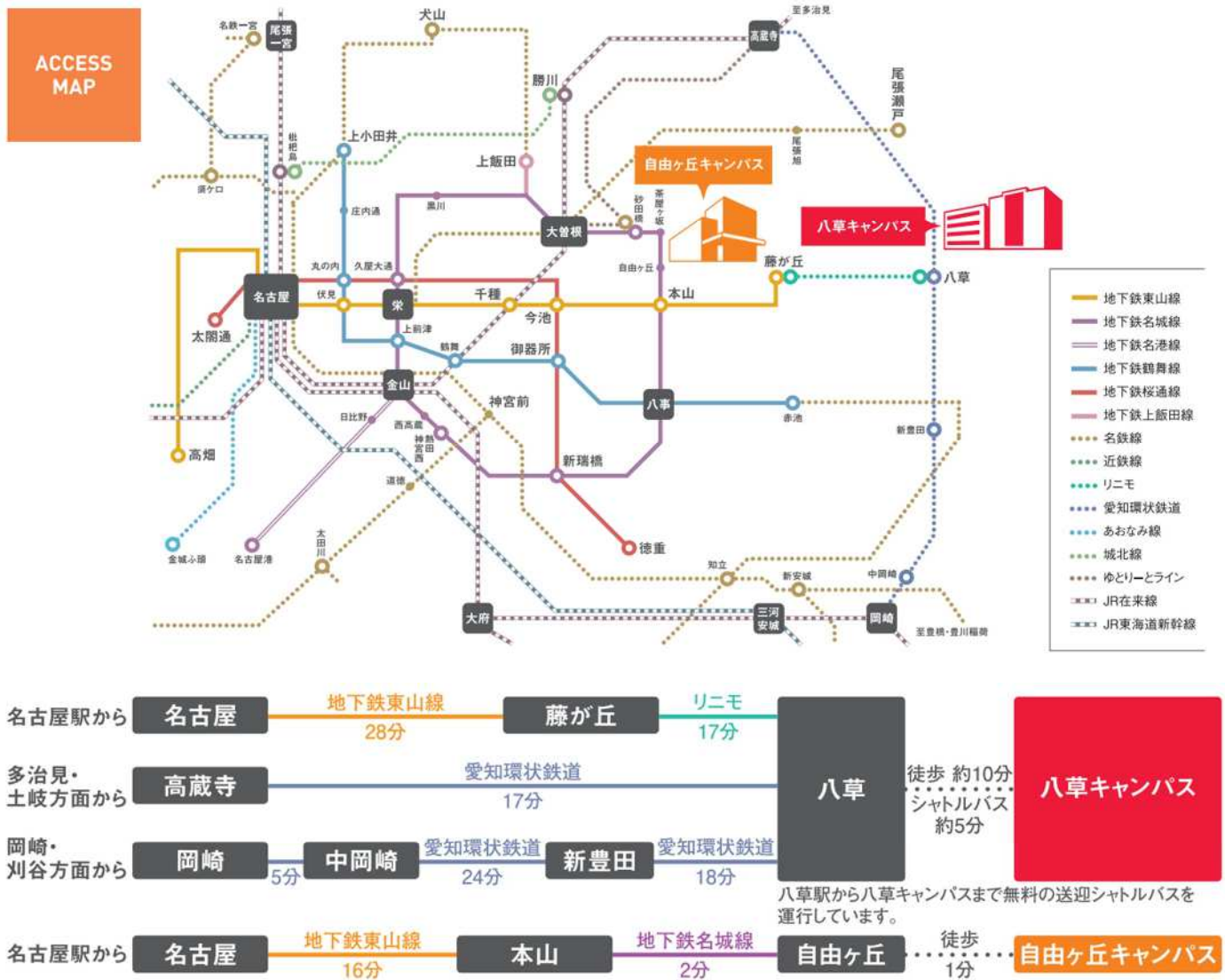


① 都道府県内における位置関係の図面



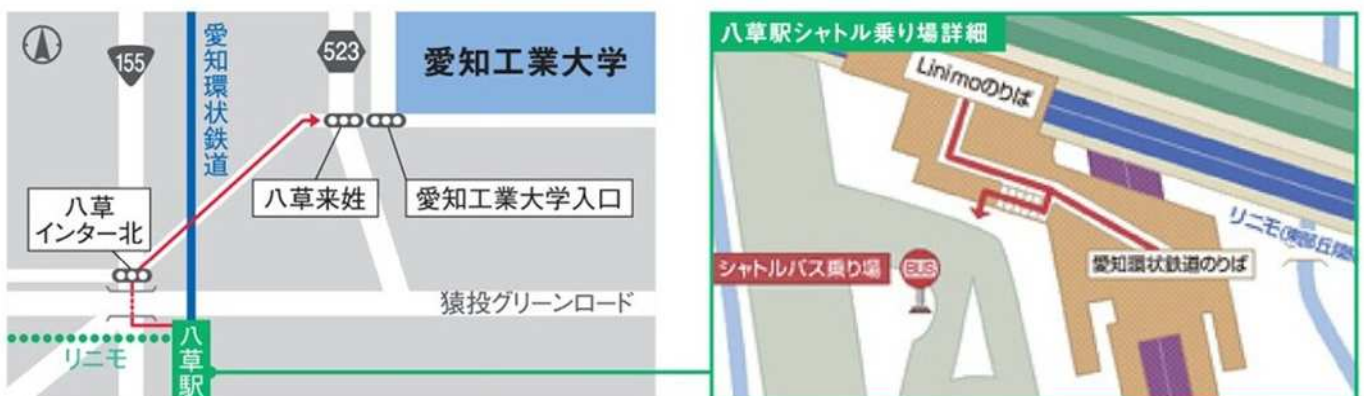
図面-2

② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



八草キャンパス

〒470-0392 愛知県豊田市八草町八千草1247 TEL(0565)48-8121(代)

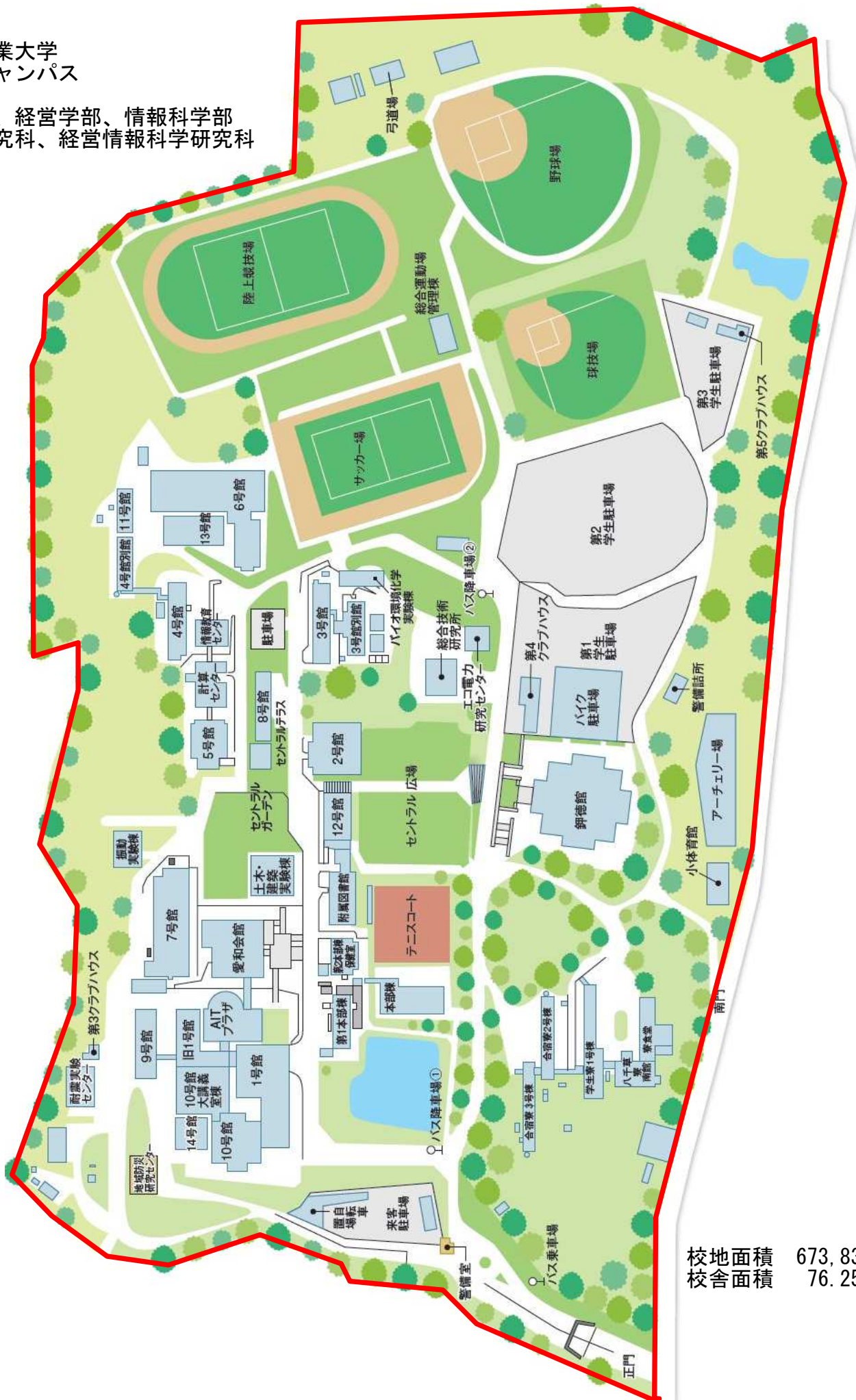


リニモ・愛知環状鉄道「八草駅」下車、徒歩約10分もしくは無料シャトルバス約5分

③校舎、運動場等の配置図

愛知工業大学
八草キャンパス

工学部、経営学部、情報科学部
工学研究科、経営情報科学研究科
が共用



校地面積	673,838m ²
校舍面積	76,259m ²

図面-4

○愛知工業大学学則

第1章 目的及び使命

(目的及び使命)

第1条 本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところにしたがい、学術の理論と応用を教授研究し、知的道徳的に円満な教養を有する高級技術者を育成することを目的とし、あわせて、人類の福祉に貢献するとともに地方産業の技術的発展に寄与することを使命とする。

2 本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

3 前項の点検及び評価を行うに当たっては、同項の趣旨に即し適切な項目を設定するとともに、適当な体制を整えて行うものとする。

第2章 組織及び目的

(組織)

第2条 本学に次の学部及び大学院研究科を置く。

工学部

経営学部

情報科学部

工学研究科

経営情報科学研究科

2 大学院の学則は、別に定める。

(教育研究上の目的の公表等)

第2条の2 前条の学部における人材の養成に関する目的及びその他の教育研究上の目的を別に定め、公表するものとする。

第3章 学部、学科及び課程

(学部及び学科)

第3条 本学に次の学部及び学科を置く。

工学部

電気学科

応用化学科

機械学科

社会基盤学科

建築学科

経営学部

経営学科

情報科学部

情報科学科

(授業科目)

第4条 各学科における授業科目は、専門教育科目及び総合教育科目とする。

2 授業科目の種類、単位数その他教育課程の編成について別表のとおりとする。

(教員免許状の授与資格)

第5条 教育職員免許法に基づき教員免許状授与の所要資格を得ようとする者のために、教職に関する科目を置く。

2 教員免許状の授与資格を得ようとする者は、第11条に定める単位のほか、教育職員免許法及び同法施行規則に定める単位を修得しなければならない。

3 本学の学部各学科において当該所要資格を取得できる教員免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

工学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
電 気 学 科	高等学校教諭1種免許状	工 業 情 報
機 械 学 科 社 会 基 盤 学 科 建 築 学 科	高等学校教諭1種免許状	工 業
応 用 化 学 科	高等学校教諭1種免許状	理 科

経営学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
経 営 学 科	高等学校教諭1種免許状	情 報 商 業

情報科学部

学 科	免 許 状 の 種 類	免 許 教 科
情 報 科 学 科	高等学校教諭1種免許状	情 報

4 この条に定めるもののほか、教職に関する科目の履修方法その他必要な事項は、別に定める。

第4章 修業年限、在学年限、履修の認定、履修の方法、卒業及び学位

(履修申告)

第6条 学生は、毎学期のはじめに、その学期中に学習しようとする授業科目を申告して、許可を受けなければならない。

(単位の計算方法)

第7条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 外国語、演習、実験及び実習その他の授業については、30時間から45時間までの範囲で
本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(修業年限)

第8条 学部の修業年限は、4年とする。

(在学年限)

第9条 学生は、8年を超えて在学することはできない。ただし、再入学、転入学した学生は、すでに
大学に在学した年数を8年から引いた年数を超えて在学することができない。

2 前項の規定にかかわらず、編入学した学生は、第27条により定められた在学すべき年数の2倍に
相当する年数を超えて在学することができない。

(履修の認定)

第10条 学生が履修した授業科目の認定は、試験その他の成績考査の方法によって、秀、優、良、可、
不可をもって表わし、秀、優、良、可の成績の者には規定の単位を与える。

(修得すべき単位)

第11条 学生は、次の各号に定める単位を修得しなければならない。

(1) 専門教育科目については、100単位以上

(2) 総合教育科目については、24単位以上

(授業方法)

第11条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により
行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該
授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 第一項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高
度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

4 第一項の授業の一部は、校舎及び附属施設以外の場所で行うことができる。

5 第2項及び第3項の規定により修得する単位数は、60単位を超えない範囲で卒業要件の単位として
認めることができる。

(他大学の授業科目の履修等)

第11条の3 学生は、他大学（外国の大学を含む。）との協定に基づき、学部長の許可を得て、当該大
学の授業科目を履修し、単位を修得することができる。

2 前項の規定により履修し修得した授業科目の単位は、教授会の議を経て、30単位を超えない範囲
で、卒業要件の単位として認めることができる。

3 履修に関する事項は別に定める。

(卒業)

第12条 本学に4年以上在学し、第11条の単位を修得した者については、教授会の議を経て、学長が
卒業を認定する。

2 学長は、卒業を認定した者に対して、卒業証書・学位記を授与する。

第13条 削 除

(学士の学位)

第14条 本学の工学部を卒業した者には、学士（工学）、経営学部を卒業した者には、学士（経営学）、
情報科学部を卒業した者には、学士（情報科学）の学位を授与する。

2 学位規程は別に定める。

第5章 学年、学期、授業期間及び休業日

(学年)

第15条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第16条 学年は、次の2学期とする。

前期 4月1日から9月30日まで

後期 10月1日から翌年3月31日まで

2 学長は、必要がある場合、前項の学期の開始及び終了を変更することができる。

(授業期間)

第16条の2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

(休業日)

第17条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日）

(3) 創立記念日 11月13日

(4) 春季休業

(5) 夏季休業

(6) 冬季休業

2 学長は、必要がある場合、前項第1号及び第2号の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項第4号、第5号及び第6号の休業日は、毎年度、学長が定める。

4 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第6章 収容定員

(収容定員)

第18条 収容定員は、次のとおりとする。

工学部	入学定員	収容定員
電気学科	270名	1080名
応用化学科	130名	520名
機械学科	240名	960名
社会基盤学科	115名	460名
建築学科	220名	880名
計	975名	3900名
経営学部	入学定員	収容定員
経営学科	130名	520名
計	130名	520名
情報科学部	入学定員	収容定員
情報科学科	210名	840名
計	210名	840名

第7章 入学、休学、転学及び退学

(入学の時期)

第19条 入学の時期は、毎年4月とする。ただし、再入学の場合は、後期の始めにも許可することがある。

(入学資格)

第20条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 高等学校を卒業した者
- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (4) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の高等課程（修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）
- (9) 個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第21条 本学に入学を志願する者は、入学願書に所定の入学検定料及び別に定める書類を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第22条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

(入学手続)

第23条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに、誓約書、保証書、住民票その他大学の必要とする書類を提出するとともに、所定の入学金、その他の納付金を納付しなければならない。

2 学長は、前項の入学手続を完了した者に対して、入学を許可する。

(保証人)

第24条 前条の保証書には保証人として、父母又はこれに準ずる者の署名を必要とする。

2 保証人は、入学した者の誓約の履行に関し一切の責任を負うものとする。

3 保証人の身分、その他に異動があったときは、直ちにその旨届出なければならない。

(再入学)

第25条 第31条によって退学並びに第38条によって除籍になった者が再入学を願い出たときは、収容力のある場合に限り第22条の定めによらず考査のうえ入学を認めることがある。ただし、在学年限に及んでもなお所定の履修を終わらない理由で除籍になった者の再入学は認めない。

2 第39条によって退学処分となった者の再入学は認めない。

(転入学及び編入学)

第26条 他の大学の同種類の学部からその学長の許可を得て本学に転入学を願い出たものがある

ときは、収容力のある場合に限って、学力、健康その他について考査のうえ入学を認めることがある。

- 2 短期大学卒業生、高等専門学校、国立工業教員養成所及び国立養護教諭養成所を卒業した者、並びに学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第92条の3に定める従前の規定による高等学校、専門学校又は教員養成諸学校の課程を修了し、又は卒業した者が編入学を願い出たときは収容力のある場合に限って、学力、健康その他について考査の上、入学を認めることがある。

（転部）

第26条の2 削除

（転コース）

第26条の3 削除

（転学部・転学科）

- 第26条の4 本学に在学する者が他学部又は他学科への転学部・転学科を願い出たときは、収容力がある場合に限って、転学部・転学科を認めることがある。

- 2 転学部・転学科については別に定めるところにより選考を行う。

（再入学、転入学、編入学、転学部及び転学科の修業年限）

- 第27条 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者の在学すべき年数は、教授会の議を経て、学長が決定する。

（再入学、転入学、編入学、転学部、転学科者及び1年次に入学した者の既修得単位）

- 第27条の2 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者の、既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、教授会の議を経て、学長が決定する。

- 2 大学又は短期大学を、卒業又は中途退学した者で、本学の第1年次に入学した者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、申請のあった者について、合計30単位をこえない範囲で、教授会の議を経て、学長が決定する。

（再入学、転入学、編入学、転学部及び転学科手続）

- 第28条 再入学、転入学、編入学により入学を認められた者及び転学部、転学科を認められた者は、第23条に定める手続きをしなければならない。ただし、再入学、転学部、転学科については、入学金を免除することがある。

（休学）

- 第29条 疾病その他止むを得ない事情のため2か月以上学習することができないときは、医師の診断書又は詳細な事由書を添えて願い出て、許可を受けて休学することができる。

- 2 休学は1年以内とする。ただし、特別の事情があるときは引き続き許可するが、通算3年を超えることはできない。

- 3 休学期間中でも、その事情の終わったときは、届出て復学することができる。

- 4 休学の期間は、在学年数に算入しない。

- 5 休学を許可された者は、別表に定める在籍料を納付しなければならない。ただし、前期または後期の休学を許可された場合の在籍料は年額の2分の1とする。

（転学）

- 第30条 学生が他の大学に転学しようとするときは、事由を詳記して願い出て、許可を受けなければならない。

（退学）

- 第31条 学生が疾病その他止むを得ない事情のため学業を続ける見込みがないときは、願い出て退学

することができる。

第8章 入学検定料、入学金、授業料及びその他の納付金

(入学検定料、入学金及び授業料の額)

第32条 入学検定料、入学金及び授業料の額は、別表のとおり定める。

(授業料の納付時期)

第33条 授業料は、特に指定する場合を除き、年額の2分の1ずつを前期及び後期に分け、それぞれ納付しなければならない。

(休学、復学、退学等の場合の授業料)

第34条 休学を許可された者の授業料は、月割計算により休学の月の翌月から復学の月の前月までの分に相当する額を免除する。ただし、既に納付した授業料については返付しない。

2 復学したときの授業料は、月割計算により復学の月から次の授業料の納付時期前までの月数分に相当する額を、復学の際納付しなければならない。

3 退学又は除籍の場合は、退学又は除籍の月の属する期の授業料は徴収する。

4 停学期間中の授業料は徴収する。

(その他の納付金)

第35条 第32条に定めるもののほか、入学手続時又は在学の間に納付すべきその他の納付金の額は、別表のとおり定める。

(納付金の納付方法)

第36条 第32条及び前条に定める納付金の納付方法は、この章に定めるもののほか、愛知工業大学における授業料その他の費用に関する規則の定めるところによる。

2 いったん納付された入学検定料、入学金、授業料及びその他の納付金は、原則として還付しない。ただし入学辞退者については、大学が定めるところにより、納付金の一部を還付することができる。

第9章 賞 罰

(表彰)

第37条 学生として表彰に値する行為のあった者は、教授会の議を経て表彰することができる。

(除籍)

第38条 学生が、第9条に定める在学年限におよんでもなお所定の履修を終わらない場合、休学期間が終わって復学を願い出ない場合、又は授業料もしくは在籍料の納付を怠り督促しても納付しない場合には除籍する。

(懲戒)

第39条 学長は、教育上必要があると認めたときは、教授会の議を経て、学生を懲戒する。

2 懲戒は、退学、停学および訓告とする。ただし、退学は次の場合に限る。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなく出席が常でない者
- (4) 大学の秩序を乱しその他学生としての本分に反した者

(停学期間の取扱)

第40条 停学3か月以上にわたるときは、その期間は、在学期間に算入しない。

第10章 削 除

第41条 削 除

第11章 研 究 生

(研究生)

第42条 本学学部において特定の専門事項について研究したいと願い出た者があるときは、学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ教授会の議を経て研究生として入学を許可することがある。

2 研究生に関する規程は別に定める。

第12章 科目等履修生及び特別聴講学生

(科目等履修生)

第43条 本学学部の授業科目を1科目又は数科目を選んで履修したいと願い出た者があるときは、学部の教育研究に支障のない場合に限り、選考のうえ教授会の議を経て科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生に関する規程は別に定める。

(特別聴講学生)

第43条の2 他大学の学生で、当該大学との協定に基づき、本学において授業科目を履修し、単位を修得しようとする者があるときは、学長は教授会の議を経て、特別聴講学生として入学を許可することができる。

2 特別聴講学生の入学の時期は、学期の始めとする。ただし、特別の事情がある場合は、この限りでない。

3 特別聴講学生に関する事項は別に定める。

第13章 外国人留学生

(外国人留学生)

第44条 外国人であって本学を志願する者に対しては、第7章の各条の規程に準じ、別に定める選考により入学を許可することがある。

(交換留学生)

第44条の2 本学と協定を締結した外国の大学から推薦された者に対しては、所定の手続きを経て、交換留学生として入学を許可することができる。

2 交換留学生に関する事項は別に定める。

第14章 職 員 組 織

(職員組織)

第45条 本学に次の職員を置く。

学長、教授、准教授、講師、助教、助手、事務職員、技術職員

2 前項のほか、必要に応じて他の職員を置くことができる。

第15章 大学協議会及び教授会

(大学協議会及び教授会)

第46条 本学に重要事項を審議するため、大学協議会及び教授会を置く。

2 前項に関する規程は別に定める。

第47条 削除

第48条 削除

第49条 削除

第16章 図 書 館

(図書館)

第50条 本学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規則は、別に定める。

第17章 厚生、保健施設

(厚生、保健施設)

第51条 本学に厚生、保健施設を設ける。

第18章 学 生 寮

(学生寮)

第52条 本学に学生寮を置き、学生の願い出により選考の上入寮を許可する。

2 学生寮に関する規則は、別に定める。

第19章 細 則

(細則)

第53条 本学則施行に必要な細則は、別に定める。

附 則

この規則は、昭和44年7月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、昭和47年9月13日から施行する。

附 則

この規則は、昭和48年6月26日から施行する。

附 則

1 この規則は、昭和50年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則第21条、第23条および第32条に定める入学検定料、入学金または授業料の額については、昭和50年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。

2 昭和50年3月31日以前に入学した者に係る授業料の額は、この規則による改正後の学則第32条の規則にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

1 この規則は、昭和51年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則（以下「新学則」という。）第21条および第23条による入学検定料または入学金の額については、昭和51年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。

2 この規則施行の際、現に従前の学則により授業科目を履修する者（昭和51年度において第1学年に留年する者を除く。）については、新学則第4条、第11条および第12条の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、次項の規定に基づき、建築工学科の第2学年に進学する者の履修すべき授業科目および修得すべき単位数は、別に定めるところによるものとする。

3 昭和51年度において建築学科に入学した者のうち、同学科の指定した設備工学コースに関する授業科目を履修した者については、同年度において、新学則第3条に定める建築工学科の第1学年に在学したものとみなす。

附 則

- 1 この規則は、昭和52年4月1日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則（次項において「新学則」という。）第32条および第32条に定める入学検定料、入学金、授業料またはその他の納付金の額については、昭和52年度始めにおける入学を志願する者または入学を許可される者から適用する。
- 2 昭和52年3月31日以前に入学した者に係る授業料およびその他の納付金の額については、新学則第32条または第32条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、昭和52年7月19日から施行し、昭和53年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、昭和53年4月1日から施行する。
- 2 この規則施行の際、建築工学科および経営工学科において現に改正前の学則第4条の別表に定める当該学科の表により授業科目を履修する者（昭和53年度において第1学年に留年する者を除く。）については、この規則により改正された学則同条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、昭和53年11月28日から施行する。ただし、この規則による改正後の学則第32条に定める入学検定料の額については、昭和54年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年7月17日から施行し、昭和55年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行し、昭和55年度はじめにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和55年4月1日から施行する。ただし、この規則施行の際、電気工学科及び機械工学科においては、現に、従前の学則第4条第2項に定める別表により、当該学科の授業科目を履修する者（昭和55年度において、1年次に留年する者を除く。）については、この規則による改正別表にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、電子工学科においては、別表1の当該学科の授業科目の改正別表は、昭和55年度以降の4年次から適用するものとする。

附 則

この規則は、昭和56年1月27日から施行し昭和56年4月1日から適用する。ただし、この規則による改正後の学則第32条に定める入学金および授業料の額については、昭和56年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この改正は、昭和56年4月1日から施行し、昭和56年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、昭和56年7月14日から施行し、昭和56年度第1年次に在学する者から適用する。ただし、この規則施行の際第2年次以上に在学する者については、この規則にかかわらずなお、従前の例による。

2 この規則は、昭和56年7月14日から施行し、昭和57年度始めにおける入学を志願する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和56年10月27日から施行し、昭和57年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和57年4月1日から施行し、昭和57年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年4月1日から施行し、昭和58年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年7月19日から施行し、昭和59年度始めにおける入学者から適用する。

附 則

この規則は、昭和58年12月20日から施行し、昭和59年4月1日から適用する。

附 則

この改正は、昭和60年1月29日から施行する。

附 則

この要項は昭和61年4月1日から実施する。

附 則

この規則は、昭和62年4月1日から施行し、昭和62年度第1年次に在学する者から適用する。ただし、この規則施行の際、電気工学科および土木工学科においては、現に、従前の学則第4条第2項に定める別表により、当該学科の授業科目を履修する者についても、この規則による改正別表を適用する。

附 則

この規則は、昭和62年4月1日から施行し、昭和62年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。ただし、昭和62年度以前に入学した学生については、この改正規程にかかわらず、なお、従前の例によるものとする。

附 則

この規則は、平成元年2月28日から施行し、昭和63年度に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成元年4月1日から施行し、昭和63年度に在学するものから適用する。

附 則

この規則は、平成元年11月28日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成2年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。ただし、第18条の規定にかかわらず、工学部（第Ⅰ部）については、平成2年度から平成10年度までの入学定員は、次のとおりとする。

工学部第Ⅰ部	入学定員
電気工学科	130名
電子工学科	130名
応用化学科	130名

機械工学科	130名
経営工学科	180名
土木工学科	130名
建築学科	130名
建築工学科	80名
情報通信工学科	100名
計	1,140名

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成2年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行し、平成3年度入学者から適用する。ただし、第18条及び附則（平成2年4月1日施行）の規定にかかわらず、工学部の平成3年度から平成11年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科 \ 年度	平成3年度～平成10年度	平成11年度
工学部第Ⅰ部		
電気工学科	140名	120名
電子工学科	140名	120名
応用化学科	140名	130名
機械工学科	140名	130名
経営工学科	180名	160名
土木工学科	140名	120名
建築学科	140名	120名
建築工学科	100名	100名
情報通信工学科	100名	80名
計	1,220名	1,080名
工学部第Ⅱ部		
電気工学科	60名	60名
機械工学科	60名	60名
計	120名	120名

附 則

この規則は、平成4年4月1日から施行する。ただし、第12条及び第14条の改正は、平成4年3月1日から施行し、平成3年度卒業者から適用する。

附 則

この規則は、平成5年4月1日から施行し、平成5年度第1年次に在学する者から適用する。

附 則

この改正は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成8年4月1日から施行し、平成8年度に在学する者から適用する。ただし、第32

条及び第35条に定める別表は、平成8年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。ただし、第11条及び第32条及び第35条に定める別表は、平成9年度入学者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成10年4月1日から施行し、平成10年度入学者から適用する。
- 2 第18条の規定に係わらず、工学部の平成10年度及び平成11年度の入学定員は、次のとおりとする。

学科・コース \ 年度	平成10年度	平成11年度
電気工学科 昼間主コース	140名	120名
電子工学科 昼間主コース	140名	120名
応用化学科 昼間主コース	140名	130名
機械工学科 昼間主コース	140名	130名
経営工学科 昼間主コース	180名	160名
土木工学科 昼間主コース	140名	120名
建築学科 昼間主コース	140名	120名
建築工学科 昼間主コース	100名	100名
情報通信工学科 昼間主コース	100名	80名
計	1,220名	1,080名

- 3 第2部については、平成10年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、第2部の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行し、平成11年度入学者から適用する。ただし、第5条第3項に定める教員免許状の種類及び免許教科については、夜間主コースは平成10年度入学者から適用する。
- 2 第18条の規定に係わらず、工学部第1部昼間主コースの平成11年度の入学定員は、次のとおりとする。

工学部第1部昼間主コース	入学定員
電気工学科	140名
電子工学科	140名
応用化学科	140名
機械工学科	140名
経営工学科	180名
土木工学科	140名
建築学科	140名
建築工学科	100名
情報通信工学科	100名
計	1,220名

附 則

- この規則は、平成12年4月1日から施行し、平成12年度入学者から適用する。
- 第18条の規定に係わらず、工学部第1部昼間主コースの平成12年度から平成16年度までの入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

工学部第1部昼間主コース入学定員

学部・学科	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
電気工学科	140名	560名	140名	560名	135名	555名	130名	545名	130名	535名
電子工学科	140名	560名	140名	560名	135名	555名	130名	545名	130名	535名
応用化学科	140名	560名	125名	545名	120名	525名	120名	505名	120名	485名
機械工学科	140名	560名	140名	560名	140名	560名	140名	560名	140名	560名
土木工学科	140名	560名	140名	560名	140名	560名	135名	555名	120名	535名
建築学科	138名	558名	131名	549名	124名	533名	117名	510名	110名	482名
建築工学科	80名	380名	80名	360名	80名	340名	80名	320名	80名	320名
情報通信工学科	100名	400名	100名	400名	100名	400名	100名	400名	100名	400名
計	1,018名	4,138名	996名	4,094名	974名	4,028名	952名	3,940名	930名	3,852名

- 工学部経営工学科については、平成12年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、工学部経営工学科の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

この規則は、平成13年1月16日から施行し、平成12年度在学者から適用する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行し、平成13年度入学者から適用する。

ただし、第5条第3項に定める教員免許状の種類及び免許教科については、経営情報科学部は平成12年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行し、平成14年度に在学する者から適用する。ただし、第32条及び第35条に定める別表は、平成14年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年1月14日に施行し、平成15年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成15年2月4日から施行し、平成15年度入学試験における入学辞退者から適用する。

附 則

平成15年4月1日から施行し、平成15年度入学者から適用する。

附 則

- 平成16年4月1日から施行し、平成16年度入学者から適用する。
- 工学部電気工学科、電子工学科、機械工学科、土木工学科、建築学科、建築工学科、情報通信工学科及び経営情報科学部、経営情報学科については、平成16年4月1日から募集を停止し、在学生の卒業をまって廃止する。ただし、同学科の学生の取り扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学者から適用する。ただし、第10条に定める履修の認定については平成18年度に在学する者から適用する。

附 則

この規則は、平成19年4月1日から施行し、平成19年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行し、平成20年度入学者から適用する。ただし、第24条に定める保証人については、平成21年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行し、平成21年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行し、平成22年度入学者から適用する。ただし、第4条に定める別表教育課程表及び第11条の2に定める他大学の授業科目の履修等に関する事項については、平成22年度在学生から適用する。

附 則

この規則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行し、平成24年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行し、平成25年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行し、平成26年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学者から適用する。ただし、平成26年度までに入学した工学部都市環境学科の学生の取扱いについては、従前のとおりとする。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行し、平成29年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行し、平成30年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行し、平成31年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行し、令和2年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行し、令和4年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、令和5年4月1日から施行し、令和5年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和5年11月28日から施行する。

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、令和5年度までに入学した工学部土木工学科の学生の取扱いについては従前のとおりとする。

附 則

この規則は、令和6年4月1日から施行する。ただし、第4条に定める別表教育課程表については、令和6年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、令和7年4月1日から施行し、令和7年度入学者から適用する。ただし、工学部機械学科及び経営学部経営学科における、第4条に定める別表教育課程表については、令和7年度在学生から適用する。

附 則

- 1 この規則は、令和8年4月1日から施行し、令和8年度入学者から適用する。
- 2 全学部における、第4条に定める別表教育課程表の授業科目「カーボンニュートラル概論」については、令和8年度在学生から適用する。
- 3 経営学部経営学科における、第4条に定める別表教育課程表の授業科目「プロジェクト課題探究Ⅰ」、「プロジェクト課題探究Ⅱ」については、令和8年度在学生から適用する。

附 則

この規則は、令和9年4月1日から施行し、令和9年度入学者から適用する。

第4条別表 教育課程表

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			備 考
	必修	選択	自由	
全学部 総合教育科目				
コミュニケーションングリッシュA	1			
コミュニケーションングリッシュC	1			
コミュニケーションングリッシュD	1			
コミュニケーションングリッシュB	1			
TOEIC・視聴覚英語A	1			
TOEIC・視聴覚英語B	1			
英語ワークショップA：スピーキング&プレゼンテーション	1			
英語ワークショップB：上級リーディング	1			
英語ワークショップC：ビジネスコミュニケーション&TOEIC演習	1			
英語ワークショップD：海外留学英語	1			
英語圏のことばと文化A	2			
英語圏のことばと文化B	2			
中国語A	1			
中国語B	1			
フランス語A	1			
フランス語B	1			
ドイツ語A	1			
ドイツ語B	1			
複素関数論		2		
代数学		2		
統計物理		2		
質点系と剛体の力学		2		
人間性の探究		2		
こころの科学		2		
人間の行動		2		
科学技術と自然と人間		2		
表現文化		2		
現代社会の探究		2		
現代の経済		2		
現代社会と法		2		
日本国憲法		2		
健康の科学		2		
ものづくり文化		2		
環境と地域共創		2		
創造と倫理		2		
カーボンニュートラル概論		2		
日本語リテラシ		2		
ものづくり文化実習		1		
健康・スポーツ科学実習Ⅰ		1		
健康・スポーツ科学実習Ⅱ		1		
中国のことばと文化		2		
フランスのことばと文化		2		
ドイツのことばと文化		2		
特別講義		2		
日本語コミュニケーション		2		
海外研修英語		1		
海外留学英語		4		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	電気工学専攻			電子情報工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部電気学科 専門教育科目							
プログラミングⅠ及び演習	3			3			
電気工学セミナー	1						
電子情報工学セミナー				1			
技術者倫理		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
インターンシップ		2			2		
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ	2			2			
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
フーリエ解析		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（波動）		2			2		
量子物理		2			2		
物理実験	2			2			
化学		2			2		
電子情報工学概論					2		
プログラミングⅡ及び演習	3			3			
プログラミングⅢ					2		
電気電子工学基礎		2			2		
電気磁気学Ⅰ及び演習	3			3			
電気磁気学Ⅱ及び演習	3			3			
電気磁気学Ⅲ及び演習		3					
電磁界理論					2		
電気回路Ⅰ及び演習	3			3			
電気回路Ⅱ及び演習	3			3			
電気回路Ⅲ		2			2		
アナログ回路Ⅰ	2			2			
アナログ回路Ⅱ		2			2		
デジタル回路Ⅰ	2			2			
デジタル回路Ⅱ		2			2		
電気電子計測		2			2		
電子デバイス工学		2			2		
電気工学実験Ⅰ A	2						
電気工学実験Ⅱ A	2						
電気工学実験Ⅲ A	2						
電気工学実験Ⅰ B	2						
電気工学実験Ⅱ B	2						
電気工学実験Ⅲ B	2						
電気機器工学		2					
メカトロニクス		2					
パワーエレクトロニクス		2					

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	電気工学専攻			電子情報工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
電気電子材料学Ⅰ		2			2		
電気電子材料学Ⅱ		2			2		
電気エネルギー工学		2					
電気電子応用工学		2					
制御工学		2			2		
電気機器設計・製図		2					
電気機器設計					2		
高電圧工学		2					
電気技術英語		2			2		
電気実用英語		2			2		
電力システム工学		2					
電機システム工学		2					
電気法規		2					
機械工学概論		2					
真空気体電子工学					2		
オプトエレクトロニクス					2		
計算機工学					2		
組込システム					2		
ロボティクス					2		
情報伝送工学					2		
画像音響工学					2		
電磁波工学					2		
通信システムⅠ					2		
通信システムⅡ					2		
通信ネットワーク					2		
電波・通信法規					2		
電子情報工学実験Ⅰ				2			
電子情報工学実験Ⅱ				2			
電子情報工学実験Ⅲ				2			
電子情報工学実験Ⅳ				2			
電子情報工学実験Ⅴ				2			
電子情報工学実験Ⅵ				2			
職業指導（工業）		2			2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	応用化学専攻			バイオ環境化学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部応用化学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
応用化学セミナー	1			1			
現代社会と倫理		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
ソフトウェア	2			2			
確率・統計		2			2		
インターンシップ		2			2		
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ		2			2		
微分積分Ⅰ及び演習		3			3		
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理学（波動）		2			2		
物理実験	2			2			
基礎化学Ⅰ	2			2			
基礎化学Ⅱ	2			2			
無機化学Ⅰ	2			2			
無機化学Ⅱ	2			2			
固体構造化学		2			2		
有機化学Ⅰ	2			2			
有機化学Ⅱ	2			2			
有機化学Ⅲ	2			2			
有機構造解析		2			2		
物理化学Ⅰ	2			2			
物理化学Ⅱ	2			2			
物理化学演習		1			1		
分析化学Ⅰ	2			2			
分析化学Ⅱ		2			2		
化学計測学	2			2			
環境化学		2			2		
環境分析化学		2			2		
高分子化学Ⅰ	2				2		
高分子化学Ⅱ		2			2		
超分子化学概論		2			2		
基礎錯体化学		2			2		
生物無機化学					2		
生物有機化学		2			2		
生物学		2			2		
基礎化学実験	2			2			
環境・分析化学実験	2			2			
化学工学		2			2		
機械工学概論		2			2		
化学英語		2			2		
知的財産権		2			2		
CAD		2			2		
応用物理化学		2					

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	応用化学専攻			バイオ環境化学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
生物化学概論		2					
応用材料化学実験Ⅰ	2						
応用材料化学実験Ⅱ	2						
応用化学演習	1			1			
機能性セラミックス化学		2					
無機材料化学		2					
エネルギー材料化学		2					
機能性高分子化学		2					
高分子系複合材料化学		2					
電気工学概論		2					
金属材料化学概論		2					
固体反応化学		2					
電気化学		2					
高分子材料物性		2					
分子生物学				2			
生物化学Ⅰ				2			
生物化学Ⅱ					2		
バイオ環境化学実験Ⅰ				2			
バイオ環境化学実験Ⅱ				2			
生体高分子化学					2		
医薬品化学					2		
食品化学					2		
微生物学					2		
生体情報化学					2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		
地学概論		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	機械工学専攻			機械創造工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部機械学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ		2			2		
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理実験	2			2			
機械基礎数学	2			2			
機械基礎力学	2			2			
材料力学Ⅰ	2			2			
材料力学Ⅱ	2			2			
機械力学	2			2			
機械力学応用	2			2			
流体力学Ⅰ	2			2			
流体力学Ⅱ	2			2			
熱力学Ⅰ	2			2			
熱力学Ⅱ	2			2			
機械材料	2			2			
プログラミング	2			2			
機械設計工学	2			2			
機構学	2			2			
制御工学	2			2			
生産加工学	2			2			
機械製図Ⅰ	2			2			
機械製図Ⅱ	2			2			
機械設計製図	2			2			
統合設計製作Ⅰ	2			2			
統合設計製作Ⅱ	2			2			
統合設計製作Ⅲ	2			2			
機械工学実験Ⅰ	2			2			
機械工学実験Ⅱ	2			2			
卒業研究	4			4			
技術者倫理		2			2		
コンピュータリテラシ		2			2		
キャリア意識形成	2			2			
キャリアデザイン		2			2		
インターンシップ		2			2		
機械工学セミナー		1					
機械創造セミナー					1		
機械デザインセミナー		1					
創造リサーチセミナー					1		
創造デザインセミナー					1		
材料工学		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	機械工学専攻			機械創造工学専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
応用材料力学		2			2		
機械要素設計		2			2		
電気・電子工学		2			2		
制御工学応用		2			2		
計測工学		2			2		
伝熱工学		2			2		
センサ・アクチュエータ工学		2			2		
表面工学		2					
数値解析法		2			2		
先端生産工学		2			2		
生体工学		2					
機械技術英語Ⅰ		2			2		
機械技術英語Ⅱ		2			2		
機械技術英語Ⅲ		2			2		
機械工学横断ワークショップⅠ		1			1		
機械工学横断ワークショップⅡ		1			1		
自動車工学概論		2			2		
航空宇宙工学概論		2			2		
ロボット工学概論		2			2		
エネルギー変換工学		2					
機能材料工学		2					
自動車構造力学					2		
カーエレクトロニクス					2		
先進自動車論					2		
航空構造力学					2		
空気力学		2			2		
ロケット工学					2		
ロボット制御					2		
ロボットスマートファクトリ					2		
ヒューマンロボットインタラクション					2		
マイコンプログラミング					2		
知的情報処理		2			2		
職業指導（工業）		2			2		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	土木工学専攻			都市デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部社会基盤学科 専門教育科目							
線形代数Ⅰ	2			2			
線形代数Ⅱ	2			2			
微分積分Ⅰ及び演習	3			3			
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
データサイエンス基礎数理	2			2			
建設基礎数学	2			2			
物理学（力学）	2			2			
物理学（波動）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理実験	2			2			
化学Ⅰ		2			2		
化学Ⅱ		2			2		
情報リテラシ		2			2		
情報数学					2		
情報処理演習		2			2		
社会基盤セミナー１	1			1			
社会基盤セミナー２	1			1			
社会基盤セミナー３	1			1			
測量学	2			2			
測量実習	2			2			
応用測量学及び演習		3			3		
構造力学Ⅰ及び演習	3			3			
構造力学Ⅱ及び演習	3			3			
構造力学Ⅲ及び演習	3			3			
耐震工学		2					
鋼構造学		2					
橋梁工学		2					
維持管理工学		2					
海岸・津波工学		2					
水理学Ⅰ及び演習	3			3			
水理学Ⅱ及び演習	3			3			
河川工学		2			2		
水文学		2			2		
土質力学Ⅰ及び演習	3			3			
土質力学Ⅱ及び演習	3			3			
土質力学Ⅲ及び演習	3			3			
地盤工学		2			2		
社会基盤計画学	2			2			
交通計画		2			2		
都市計画					2		
ランドスケープデザイン					2		
コンクリート工学Ⅰ	2			2			
コンクリート工学Ⅱ		2					
鉄筋コンクリート構造Ⅰ及び演習	3			3			

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	土木工学専攻			都市デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
鉄筋コンクリート構造Ⅱ		2			2		
生物学・生態学	2			2			
生態工学					2		
環境アセスメント					2		
環境工学		2			2		
上下水道					2		
材料力学	2			2			
防災工学	2			2			
防災地質学		2			2		
防災計画論		2			2		
土木施工		2			2		
エネルギー工学		2					
建設マネジメント					2		
設計製図	2			2			
地理空間情報演習	1			1			
都市デザイン演習	1			1			
環境実習	1			1			
防災実習	1			1			
構造実験	1			1			
水理実験	1			1			
土質実験	1			1			
材料実験	1			1			
卒業研究	4			4			
職業指導（工業）		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
インターンシップ		2			2		
現代社会と倫理		2			2		
学外協働実習		1			1		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	建築学専攻			住居デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
工学部建築学科 専門教育科目							
データサイエンス基礎数理	2			2			
線形代数Ⅰ	2				2		
線形代数Ⅱ		2			2		
微分積分Ⅰ及び演習	3				3		
微分積分Ⅱ及び演習		3			3		
微分方程式		2			2		
確率・統計		2			2		
情報リテラシ	1			1			
情報処理演習		2			2		
物理学（力学）	2			2			
物理学（電磁気学）		2			2		
物理学（波動）		2			2		
物理実験		2			2		
化学Ⅰ		2			2		
地球環境		2			2		
建築セミナー	1			1			
建築概説	2			2			
建築CAD		2			2		
建築CAD応用		2			2		
建築図学	2			2			
設計製図Ⅰ	2			2			
設計製図Ⅱ	3			3			
設計製図Ⅲ	3			3			
建築・地域デザイン		2			2		
建築空間設計		2					
地域デザイン					2		
建築計画学	2			2			
住居計画	2			2			
施設計画Ⅰ	2			2			
施設計画Ⅱ		2					
都市計画Ⅰ	2			2			
都市・まちづくり					2		
造形		2			2		
生活デザイン					2		
建築ディテール					2		
インテリアデザイン				2			
ランドスケープデザイン		2			2		
日本建築史Ⅰ	2			2			
日本建築史Ⅱ		2			2		
西洋建築史	2			2			
近代建築史		2			2		
建築設備A	2						
建築設備B		2					
建築設備設計Ⅰ		2					
建築設備設計Ⅱ		2					
建築環境Ⅰ	2			2			
建築環境Ⅱ					2		
住居設備				2			
住環境設計					2		
建築構造力学Ⅰ及び演習	3			3			
建築構造力学Ⅱ及び演習	3			3			

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	建築学専攻			住居デザイン専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
建築構造解析及び演習		3					
建築構造設計A	2			2			
建築構造設計B		2					
建築振動学		2					
建築基礎構造		2					
鉄筋コンクリート構造	2			2			
鉄骨構造	2				2		
木構造		2		2			
建築構造材料	2			2			
建築一般材料		2					
インテリア材料					2		
建築施工Ⅰ	2			2			
建築施工Ⅱ		2					
住宅生産					2		
建築工学実験	2			2			
建築法規及び行政	2			2			
ファシリティマネジメント		2			2		
測量学		2			2		
測量実習		2			2		
職業指導（工業）		2			2		
キャリア意識形成		2			2		
キャリアデザイン		2			2		
技術者倫理		2			2		
インターンシップ		2			2		
卒業研究	4			4			
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
経営学部経営学科 専門教育科目							
情報社会及び情報倫理		2			2		
キャリアデザインⅠ	2						
キャリアデザインⅡ	2						
キャリア・プランニングⅠ				2			
キャリア・プランニングⅡ				2			
経済基礎知識		2			2		
データサイエンス基礎数学	2			2			
知的財産権		2			2		
情報と職業		2			2		
インターンシップ		2			2		
ビジネスプレゼンテーション		2					
ビジネスコミュニケーション		2					
職業指導（商業）		2			2		
事例研究		2			2		
経営学概論Ⅰ	2			2			
経営学概論Ⅱ		2			2		
ビジネス英語Ⅰ	2			2			
ビジネス英語Ⅱ		2			2		
国際ビジネス論		2			2		
国際マーケティング論		2			2		
マーケティング論		2			2		
マーケティング戦略論及び演習		3					
マーケティングシミュレーション及び演習Ⅰ					3		
マーケティングシミュレーション及び演習Ⅱ					3		
サービスマネジメント		2					
経営統計学		2			2		
ミクロ経済学		2					
マクロ経済学	2						
経営組織論		2					
経営戦略論	2				2		
人的資源管理論		2					
経営情報システム論	2				2		
システムマネジメント論		2			2		
ビジネス・シミュレーション及び演習		3			3		
ベンチャービジネス論		2					
生産管理システム		2					
生産管理論	2				2		
品質管理		2					
設備管理		2					
ロジスティクス論		2			2		
技術経営論		2					
3DCAD演習Ⅰ		2					
3DCAD演習Ⅱ		2					
オペレーションズ・リサーチ		2			2		
食品生産マネジメント		2					
産業法規		2			2		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	経営情報システム専攻			スポーツマネジメント専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
ものづくり経営論		2					
簿記Ⅰ	2				2		
簿記Ⅱ		2					
経営データ解析Ⅰ		2			2		
経営データ解析Ⅱ		2			2		
会計学基礎論	2				2		
原価計算論Ⅰ	2						
原価計算論Ⅱ		2					
ファイナンス		2		2			
税務会計論		2					
経営分析論		2			2		
コンピュータ概論Ⅰ	2			2			
コンピュータ概論Ⅱ		2			2		
情報技術及び演習Ⅰ	3				3		
情報技術及び演習Ⅱ		3			3		
プログラミング及び演習	3				3		
マルチメディア		2			2		
データベース		2					
経営情報セキュリティ論		2					
Webアプリケーションプログラミングとクラウドシステム		2					
インターネットビジネス論		2					
知能情報処理		2			2		
インターネット技術及び演習		3			3		
システム監査論		2					
IT戦略論		2					
スポーツマネジメント論					2		
スポーツ産業論					2		
スポーツマーケティング					2		
スポーツクラブ経営論					2		
生涯スポーツ経営論					2		
スポーツ用品論					2		
産業マネジメント					2		
スポーツ運営論					2		
セミナーⅠ	2			2			
セミナーⅡ	2			2			
セミナーⅢ	2			2			
セミナーⅣ	2			2			
卒業研究	6			6			
プロジェクト課題探究Ⅰ		2					
プロジェクト課題探究Ⅱ		2					
特別講義Ⅰ		2			2		
特別講義Ⅱ		2			2		
総合講義Ⅰ		2			2		
総合講義Ⅱ		2			2		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	コンピュータシステム専攻			メディア情報専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
情報科学部情報科学科 専門教育科目							
情報社会及び情報倫理	2			2			
キャリアデザインⅠ	2			2			
キャリア意識形成	2			2			
キャリアデザインⅡ		2			2		
経済基礎知識		2			2		
知的財産権		2			2		
情報と職業		2			2		
インターンシップ		2			2		
データサイエンス基礎数理	2			2			
微分積分Ⅰ		2			2		
微分積分Ⅱ		2			2		
線形代数Ⅰ		2			2		
線形代数Ⅱ		2			2		
確率統計		2			2		
幾何学		2					
物理学（力学）	2				2		
物理学（電磁気学）		2					
物理実験	2						
情報数学Ⅰ	2						
情報数学Ⅱ		2					
コンピュータ概論		2			2		
自然言語処理					2		
人工知能		2			2		
オペレーティングシステム		2			2		
データベース					2		
データベース及び演習		3					
情報システム概論		2			2		
CAD及び演習Ⅰ		3			3		
CAD及び演習Ⅱ					2		
CGプログラミング及び演習				3			
コンピュータリテラシ	2			2			
プログラミング及び演習Ⅰ	3			3			
プログラミング及び演習Ⅱ		3			3		
アルゴリズムとデータ構造		2			2		
アルゴリズムとデータ構造演習		1					
コンピュータネットワーク	2				2		
モバイルネットワーク		2			2		
ネットワーク及び演習		3			3		
情報セキュリティ		2			2		
Webプログラミング及び演習		3		3			
論理回路		2					
数値計算		2					
オペレーションズ・リサーチⅠ		2					
オペレーションズ・リサーチⅡ		2					
数理論理学		2					
言語理論及びコンパイラ		2					
計算の理論		2					
ソフトコンピューティング		2					
オブジェクト指向プログラミング及び演習Ⅰ		3					
オブジェクト指向プログラミング及び演習Ⅱ		3					
ソフトウェア工学Ⅰ		2					
ソフトウェア工学Ⅱ		2					

授 業 科 目 の 名 称	単 位 数			単 位 数			備 考
	コンピュータシステム専攻			メディア情報専攻			
	必修	選択	自由	必修	選択	自由	
Webプログラミング基礎		2					
コンピュータアーキテクチャⅠ		2					
コンピュータアーキテクチャⅡ		2					
システム制御		2					
組み込みシステム概論	2				2		
組み込みプログラミング及び演習		3					
マイコン制御及び演習		3					
プロジェクト演習Ⅰ		1					
プロジェクト演習Ⅱ		1					
画像処理及び演習		3		3			
デジタル映像処理及び演習					3		
応用プログラミング及び演習					3		
ゲームプログラミング					2		
マルチメディア情報処理及び演習Ⅰ		3			3		
マルチメディア情報処理及び演習Ⅱ					3		
CGコンテンツ及び演習					3		
サウンドメディア論					2		
デッサンとモデリング					2		
Webデザイン及び演習				3			
映像制作概論					2		
映像制作及び演習					3		
カラーデザイン					2		
ユーザインタフェース					2		
デジタルコンテンツ基礎					2		
デジタルコンテンツ及び演習					3		
メディア文化論					2		
経営学概論					2		
メディア英語					1		
メディアビジネス論					2		
セミナー	2			2			
特別講義Ⅰ		2			2		
特別講義Ⅱ		2			2		
卒業研究	4				4		
卒業制作					4		
高大連携特別講義A		2			2		
高大連携特別講義B		2			2		
高大連携特別講義C		1			1		

(第29条 第5項〔別表〕)

休学者

(単位：円)

在 籍 料	(年 額) 60,000
-------	--------------

(第32条、第35条〔別表〕)

(単位：円)

区 分	入 学 検 定 料
一般選抜 前期日程 A、M方式 後期日程 M方式 学校推薦型選抜 編入試 帰国生徒入試 外国人留学生入試 同窓生入試	35,000
前期日程Aw方式 共通テストプラス A、M方式	5,000
共通テスト利用入試	20,000

(工学部・経営学部・情報科学部共通)

工学部

(単位：円)

	初年度		2年度 年 額	3年度 年 額	4年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	—	—	—	—
授 業 料	470,000	470,000	960,000	980,000	1,000,000
教育研究充実費	230,000	230,000	470,000	480,000	490,000
合 計	950,000	700,000	1,430,000	1,460,000	1,490,000

経営学部

(単位：円)

	初年度		2年度 年 額	3年度 年 額	4年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	—	—	—	—
授 業 料	370,000	370,000	750,000	760,000	770,000
教育研究充実費	205,000	205,000	420,000	430,000	440,000
合 計	825,000	575,000	1,170,000	1,190,000	1,210,000

情報科学部

(単位：円)

	初年度		2 年度 年 額	3 年度 年 額	4 年度 年 額
	入学手続時	後 期			
入 学 金	250,000	———	———	———	———
授 業 料	470,000	470,000	960,000	980,000	1,000,000
教育研究充実費	230,000	230,000	470,000	480,000	490,000
合 計	950,000	700,000	1,430,000	1,460,000	1,490,000

愛知工業大学学則の一部改正について

- 1 改正理由
収容定員を一部変更するため
- 2 改正事項
第 18 条の入学定員及び収容定員の一部を改める
- 3 新旧対照表
別紙のとおり
- 4 施行年月日
この規則は、令和 9 年 4 月 1 日から施行し、令和 9 年度入学者から適用する。

愛知工業大学学則・新旧対照表

新			旧		
(収容定員)			(収容定員)		
第 18 条 収容定員は、次のとおりとする。			第 18 条 収容定員は、次のとおりとする。		
工学部	入学定員	収容定員	工学部	入学定員	収容定員
電気学科	270 名	1080 名	電気学科	270 名	1080 名
応用化学科	130 名	520 名	応用化学科	130 名	520 名
機械学科	<u>240 名</u>	<u>960 名</u>	機械学科	<u>250 名</u>	<u>1000 名</u>
社会基盤学科	115 名	460 名	社会基盤学科	115 名	460 名
建築学科	220 名	880 名	建築学科	220 名	880 名
計	<u>975 名</u>	<u>3900 名</u>	計	<u>985 名</u>	<u>3940 名</u>
経営学部	入学定員	収容定員	経営学部	入学定員	収容定員
経営学科	130 名	520 名	経営学科	130 名	520 名
計	130 名	520 名	計	130 名	520 名
情報科学部	入学定員	収容定員	情報科学部	入学定員	収容定員
情報科学科	<u>210 名</u>	<u>840 名</u>	情報科学科	<u>200 名</u>	<u>800 名</u>
計	<u>210 名</u>	<u>840 名</u>	計	<u>200 名</u>	<u>800 名</u>
<u>附 則</u>					
<u>この規則は、令和 9 年 4 月 1 日から施行し、令和 9 年度入学者から適用する。</u>					

学則変更の趣旨等を記載した書類

目 次

(1) 学則変更（収容定員変更）の内容	p.2
(2) 学則変更（収容定員変更）の必要性	
① 本学の沿革について	p.2
② 情報科学科の収容定員を増やす必要性について	p.3
(3) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	
① 教育課程の変更について	p.4
② 教育方法及び履修指導方法の変更について	p.4
③ 教員組織の変更について	p.5
④ 大学全体の施設・設備の変更について	p.5

学則変更の趣旨等を記載した書類

(1) 学則変更（収容定員変更）の内容

2027（令和 9）年度から、以下の表 1 のとおり、収容定員の変更を行う。なお、大学全体の収容定員変更は行わず 1,315 人とする。

- ・ 工学部機械学科の入学定員を 250 人から 240 人（10 人減）とする。
- ・ 情報科学部情報科学科の入学定員を 200 人から 210 人（10 人増）とする。

表 1 変更を伴う入学定員及び収容定員 (人)

学科	変更後（2027 年 4 月 1 日～）		変更前（～2027 年 3 月 31 日）	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
機械学科	240(10 人減)	960(40 人減)	250	1,000
情報科学科	210(10 人増)	840(40 人増)	200	800

(2) 学則変更（収容定員変更）の必要性

① 本学の沿革について

本学は、大正元年に「社会に出てすぐに役立つ実践的な技術者の育成」を目指して設立した、「名古屋電気学講習所」を母体として、昭和 34 年に工科系単科大学として開学した。

以来、日本経済の原点である「ものづくり」を教育指標の一つとし、「自由・愛・正義」の建学の精神と「創造と人間性」の教育のモットーにより、豊かな人間性を備えたエンジニアの育成に全力を傾けてきた。

開学以降、時代に応じた学科の増設及び改組を行い、現在の「工学部（電気学科、応用化学科、機械学科、社会基盤学科、建築学科）」、「経営学部（経営学科）」、「情報科学部（情報科学科）」の 3 学部 7 学科体制となった。

これまで、本学は、平成 27 年、29 年、令和 4 年に入学定員を必要に応じ細やかに見直してきた。

平成 27 年 4 月に大学全体の収容定員の変更は伴わない形で経営学部経営学科及び情報科学部情報科学科の定員を減員し、工学部（応用化学科、土木工学科、建築学科）の定員を増員した。

平成 29 年 4 月、工学部応用化学科、土木工学科、建築学科の定員を増加し、入学定員を現在の 1,315 人とした。

令和 4 年 4 月、令和 2 年以降のコロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークやオンラインシステムの導入が急速に進み、デジタル技術に対応できる情報分野の人材の需要が高まる中、DX の推進に寄与する人材育成を強化するため、大学全体の収容定員を変更することなく、工学部の応用化学科及び土木工学科の定員を 5 人ずつ減員し、情報科学部情報科学科の定員を 10 人増員し 200 人とした。

令和 6 年 4 月、土木工学分野の対象領域の多様化に対応した教育内容をより適切に反映する

ため、土木工学科の名称を「社会基盤学科」に名称変更した。

なお、機械学科においては自動車、航空機、ロケット、ロボット等の現代社会で重要な役割を果たしているさまざまな「機械」の進化を支える技術者を育成するため、実学に重点を置いた教育と研究を行っており、中部圏を中心に「ものづくり」を支える人材を送り出してきた。

以上のように、社会の状況に応じ、細やかに入学定員の見直しを行ってきたように、この度、令和 9 年 4 月から機械学科を 10 人減員し、情報科学科を 10 人増員する。

②情報科学科の収容定員を増やす必要性について

近年、中小製造業では IoT や AI を導入し、生産効率向上や新規事業開発を実現する動きが進み、デジタル化への進展が見られるものの、令和 4 年に公表された「教育未来創造会議第 1 次提言（資料 1）」では、日本企業の DX 人材が不足していると答えた企業が他国に比べて多いという結果が示された。令和 7 年に公表された「中小企業白書・小規模企業白書の概要（資料 2）」では、企業の「非デジタル化」の割合が 2023 年の 30.8%から 2024 年の 12.5%に半減し、多くの業種で DX 人材の育成・確保の必要性が高まっている。「Society 5.0」の実現や地方企業の DX 推進を通じて教育・経済改革が進められる中、「骨太の方針 2024」では、デジタル人材育成の重要性が明示され、より高度なスキルを持った IT 人材が求められている。また、「レバテック IT 人材白書 2025（資料 3）」によると、43.7%の企業が IT 人材の採用人数を増やしており、デジタル技術を用いた業務改善や生産性向上等に取り組む IT 人材の育成と確保が喫緊の課題となっている。

これらの社会の課題に対して、本学は令和 6 年に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度『MDASH』」の「リテラシーレベル」及び「応用基礎レベル」の認定を受け、全学的な情報人材の養成に取り組んでいる。これに加えて、より専門性の高い人材の育成を図るため、情報科学科の収容定員を増員し、社会に貢献したいと考えている。

また、表 2 に示すように本学の情報科学科に対する志願者は堅調であることから、こうした受験生のニーズにも応えていくこととしている。

表 2 情報科学科の入試状況

学科名	年度	入学定員	志願者数	受験者数	入学者数	入学定員 超過率
情報科学科	令和 4	200 人	2,390 人	2,353 人	238 人	119%
	令和 5	200 人	1,958 人	1,940 人	229 人	114%
	令和 6	200 人	2,209 人	2,190 人	220 人	110%
	令和 7	200 人	2,340 人	2,308 人	236 人	118%

以上のことを踏まえ、大学全体の収容定員は変更することなく、本学情報科学部情報科学科の入学定員を 200 人から 10 人増員し 210 人とし、工学部機械学科において 10 人減員する。なお、令和 8 年度の工学部機械学科の入学定員超過率は 116%であり、十分に学生確保ができているが、上述したように大学として、専門性の高い情報人材の養成に注力する。

(3) 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

①教育課程の変更について

本学情報科学部情報科学科は、以下の教育課程編成・実施の方針に基づき基礎学力と実践的な知識の育成を主眼とし、社会情勢及び情報技術の進化に柔軟に対応する形で専門的な知識を無理なく修得できる教育課程の体系を整備している。直近では、令和 6 年度に教育課程編成の見直しに伴うカリキュラム変更を行い、令和 8 年度についても見直しを行っている。本学の令和 7 年度の情報科学部の卒業生の就職率は 99.4%であり（資料 4）、過去 5 年間の就職率の平均は 96.7%と高い水準を維持しているため、情報科学科の教育研究が社会的なニーズに合致している状況であると考えており、今回の収容定員の変更に伴う教育課程の変更は行わない。なお、定員を 10 名減らす機械学科についても、従来の教育課程を維持し、今回の収容定員変更に伴う変更は行わない。

○情報科学部情報科学科教育課程編成・実施の方針

情報倫理を身につけ、広く産業および社会に貢献できる人材を養成するため、情報科学技術の基礎を修得させ、その発展としてコンピュータシステムや情報コンテンツの開発能力を養う教育課程を配する。

情報技術者を養成するために、様々なコンピュータシステムの開発能力の育成を目的とした教育課程（コンピュータシステム専攻）と、メディア・クリエイターを養成するために、様々な情報コンテンツの開発能力の育成を目的とした教育課程（メディア情報専攻）を配する。

1. 教育課程は総合教育科目、専門教育科目で構成する。
2. 情報科学の基礎、プログラミング、コンピュータ、情報ネットワークを学び、その発展として、組込みシステムや業務システムなどのコンピュータシステム、情報コンテンツの開発能力を養成する。
3. 理論と実践の両面を考慮した教育課程を配し、基礎的概念・知識・方法論と実践的能力を養成する。
4. 演習重視の教育課程を配し、TA などを活用するきめ細かな指導により、学生の意欲を引き出すとともに実践的能力を養成する。
5. 実社会や地域の産業との関係を視野に入れることのできる人間力を養成する。
6. 理解度・習熟度、応用力、問題発見・設定・解決能力、システム・コンテンツ開発能力などを試験や課題に対する成果などで評価する。

②教育方法及び履修指導方法の変更について

情報科学科は、基礎学力と実践的な知識の育成を主眼とし、社会情勢及び情報科学技術の進化に対応する形で専門的な知識を習得できる教育課程の体系を整備している。

なお、本学では令和 6 年度からアセスメント・プランに基づき、全学的に学修状況と学修成果を評価し、カリキュラム・ポリシーの適切性について点検・評価を行っており、各授業科目においては、シラバスに明示した達成目標とディプロマ・ポリシーの整合性及び成績評

価基準の適切性を評価し、教育改善に活用している。また、年度末には、教員に対しティーチングポートフォリオの提出を義務付け、自身の教育を振り返ったうえで、よりよい教育方法を検討する機会を設けている。情報科学科では、令和 7 年度の点検・評価の結果を踏まえ、令和 8 年度の授業科目の新設や廃止、教育効果を高めることを目的とした開講時期の見直し等を行っており、今回の収容定員の変更に伴う教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。

履修指導方法については、学期開始時のオリエンテーションにて履修申告方法の指導を行っていることに加え、学生 7～8 人のグループに教員を一人配置し、学生の学びを支援するチューター制を設け、きめ細かい指導を行う仕組みを整えており、今回の収容定員の変更に伴った履修指導方法の変更はない。

本学情報科学部情報科学科では、1 年次からプログラミングと演習に取り組み学びの基礎を築き、実習と演習を行いソフトウェアの開発技術を系統的に修得して実践力を育成する。併せて数多くの演習科目で体験を重ねることで直感的に理解できる力を育み、応用力につなげる。3 年次から研究室に配属し、高度な ICT 技術の研究開発や映像制作に着手させ、研究・制作テーマに集中して向き合う機会を提供し、発表する能力を育成している。中でも、例年、一部の学生は大きなイベントや国際会議などで発表している実績がある。

なお、収容定員を減らす機械学科においても、今回の収容定員の変更に伴う教育方法及び履修指導方法の変更は行わない。

③教員組織の変更について

今回の収容定員の変更に伴う教員組織の変更は行わず、現組織において対応する。本学情報科学部情報科学科の基幹教員数は教授 18 人、准教授 2 人、講師 1 人の 21 人を配置している。これは大学設置基準で定義されている基幹教員 17 人を充足している。平成 26 年までの本学情報科学部情報科学科の入学定員は 210 人であり、当時の教員数は 20 人であったことから、教育体制についての不安要素はないと考えている。本学の教員の定年は原則 65 歳であるが、情報科学科 21 人の教員のうち 14 人の教員が 50 代以下の年齢構成となっており、継続性の高い学科運営が可能となっている。今後も教員の退職にあわせて、教員の新規採用を計画的に行う予定である。なお、情報科学部情報科学科は、実務家教員を比較的多く配置しており、より実践的な指導体制を構築している。また、実習及び演習授業においてはティーチングアシスタント、スチューデントアシスタントを積極的に活用し、教員の負荷が過剰にならない環境を整え、きめ細やかな指導を行っている。なお、収容定員を減らす機械学科においても、今回の収容定員変更に伴う教員組織の変更は行わない。

④大学全体の施設・設備の変更について

本学情報科学部情報科学科は、平成 26 年まで入学定員は 210 人であった。現在も 210 人の入学定員であった当時の講義室に加え、令和 6 年 3 月には 14 号館の新設をするなど、継続的に施設・設備を維持更新し充実化を図ってきた。このことから、210 人の入学定員となっても、問題なく学生を受け入れることが可能である。なお、現在は必要に応じてクラス分けを行い、講義室の収容定員に余裕を持った運用をしている。

その中で、情報科学科が専有する講義室は、210 人以上の収容定員を持つ講義室が 1 室、200 人以上の講義室が 2 室、180 人以上の講義室が 2 室、150 人以上の講義室が 4 室ある。加えて専門的な実習に使用するデッサン室、スタジオを保有している。また、映像メディア演習のためのメディアラボ 2 室には、高度な計算処理を高速に行うパソコン（MacPro）をそれぞれ 61 台、81 台を配置しており、これらは令和 7 年度に最新機種に更新し、CG 及びメディア実習において高度な情報技術を学ぶのに適した環境を向上させた。

以上のことから、この度の収容定員の変更においても、従前以上の教育環境及び設備環境は担保されている。なお、収容定員を減らす機械学科においても、今回の収容定員の変更に伴った施設・設備の変更は行わない。

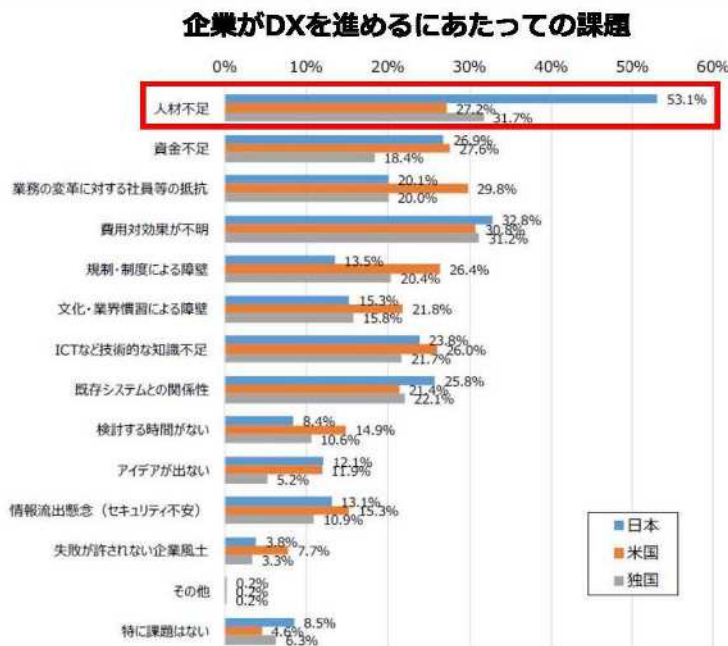
学則変更の趣旨等を記載した書類添付資料
資料目次

【資料 1】 第 1 次提言参考資料「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」 (内閣府 教育未来創造会議 令和 4 年 5 月) p.13	p.2
【資料 2】 2025 年版中小企業白書・小規模企業白書 (経済産業省中小企業庁調査室 2025 年 7 月) p.11	p.3
【資料 3】 レバテック IT 人材白書 2025 (レバテック株式会社 2025 年 1 月発行) p.5	p.4
【資料 4】 愛知工業大学 就職率 2025 (大学ホームページより抜粋)	p.5

【資料 1】第 1 次提言参考資料「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(内閣府 教育未来創造会議 令和 4 年 5 月) p.13
[sankou.pdf](#)

企業はDXを進めるにあたり、人材不足に課題を感じている

○アメリカやドイツと比較して、日本は企業のDXの取組を進めるにあたっての課題として、「人材不足」を挙げている企業が圧倒的に多い。



(出所) 総務省委託調査「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究報告書(株式会社情報通信総合研究所)」(2021年3月)

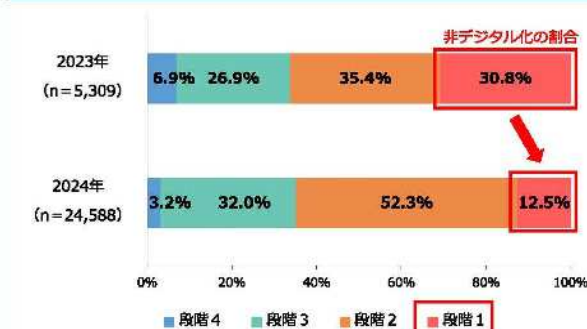
13

【現状分析 1—⑧】中小企業のデジタル化には一定の進捗がみられるが、未着手の企業も依然存在。

中小企業の概況

- ① 労働生産性の向上が期待できるデジタル化は、多くの中小企業・小規模事業者が取り組んでおり、足下で大きく進展。
- ② 一方で、デジタル化に全く取り組んでいない中小企業も依然として一定数存在。中小企業では、設備投資額総額に占めるソフトウェア投資額の比率も、大企業と比較すると低い水準で推移している状況であり、デジタル化に向けた取組を着実に進めていくことが必要。

図 1 デジタル化の取組段階



資料：（株）帝国データバンク「令和 6 年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」（2024 年 11～12 月）、
「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」（2023 年 11～12 月）
（注）1. デジタル化の取組段階については、以下のとおり。
段階 4：デジタル化によるビジネスモデルの革新や競争力強化に取り組んでいる状態
段階 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
段階 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
段階 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
2. 2023 年、2024 年共にサンプル調査であり、調査間で得意店が異なるため、両者の割合を一概には比較できないことに留意が必要。

図 2 ソフトウェア投資比率（企業規模別）



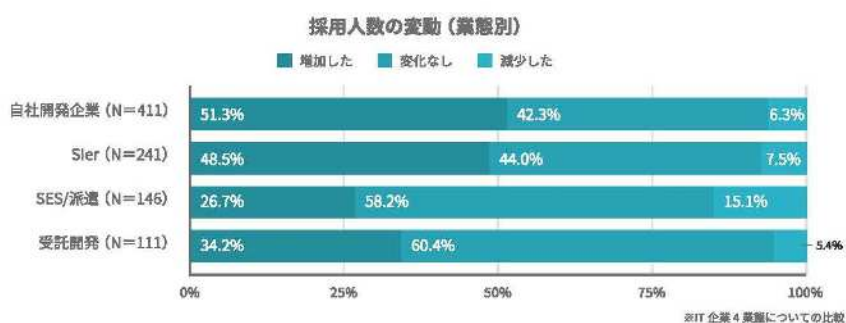
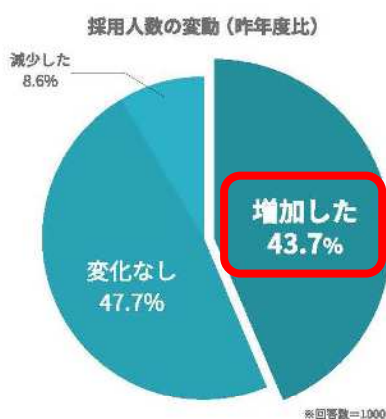
資料：財務省「法人企業統計調査季報」
（注）1. ここでの大企業とは資本金 10 億円以上、中小企業とは資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業とする。
2. ソフトウェア投資比率＝ソフトウェア投資額÷設備投資額×100。
3. 金融業、保険業は含まない。
4. ソフトウェア投資額は有形固定資産のうちソフトウェアに関する投資額を指し、資産計上されないものは含まれていないことに留意が必要。

11

1.IT人材を採用する企業の動向

採用人数の変動状況

今年度の採用人数について、昨年度と比較して「増加した」と回答したのは全体の43.7%となりました。業態別で見ると、自社開発企業とSierの約半数が採用人数を「増加した」と回答しています。採用人数が増加した企業の内訳を見ると、増加幅は「10名～30名未満」が37.5%と最も多く、ついで「10名未満」が23.6%でした。100名以上の大規模な増加も10.1%存在し、一部の企業で積極的な採用活動が行われていることがうかがえます。



【資料 4】愛知工業大学 就職率 2025（大学ホームページより抜粋）

["就職に強い愛工大" V3 達成 3年連続 実就職率ランキング全国1位！ | 愛知工業大学 | AICHI INSTITUTE OF TECHNOLOGY](#)

2025/10/28 14:57 "就職に強い愛工大" V3 達成 3年連続 実就職率ランキング全国1位！ | 愛知工業大学 | AICHI INSTITUTE OF TECHNOLOGY



"就職に強い愛工大" V3 達成 3年連続 実就職率ランキング全国1位！

2025.07.28

すべての方

7月24日、大学通信ONLINEにおいて「2025年実就職率ランキング(卒業生数1,000人以上)」が発表され、本学が3年連続の全国1位に輝きました。

「学部系統別実就職率ランキング」では、経営学部が《商・経営系》で全国1位、情報科学部が《理工系》で全国2位、工学部が全国3位に輝きました。

本学では、学生一人ひとりが自分の能力・適性に応じた進路が選択できるよう、キャリアセンターと教員との間で緊密な連携をとりながらキャリア支援にあたっています。低学年次からのキャリア教育をはじめ、キャリアセンター主催の「就職支援プログラム」、本学後援組織である「愛名会」会員企業をはじめとする年間1,100社以上の企業とのマッチングの場となる学内企業研究会など、多彩な支援策で学生をサポートしています。

このように、学生自身の努力はもちろんのこと、求人企業・団体による強力なバックアップ、教員との密な連携によるキャリア支援体制によって、3年連続の快挙につながりました。

今後も、学生の主体的な挑戦を促すとともに、納得のいく進路を実現できるよう教職員一丸となって取り組んで参ります。

【実就職率】2025年3月卒業生

- 大学全体99.2% (大学院修了者を含む)
- ・工学部 99.2%
- ・経営学部 98.6%
- ・情報科学部 99.4%
- ・大学院 100.0%

※実就職率(%) = 就職者数 ÷ 「卒業者数 - 大学院進学者数」 × 100

※2025年7月24日 大学通信ONLINE 2025年実就職率ランキング (大学通信調べ)



学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 収容定員を変更する組織の概要	p.2
① 収容定員を変更する組織の概要	p.2
② 収容定員を変更する組織の特色	p.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	p.3
① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地理的、社会的動向の分析	p.3
② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p.4
③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域	p.4
④ 既設組織の定員充足の状況	p.5
(3) 学生確保の見通し	p.6
① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	
ア 既設組織における取組とその目標	p.6
イ 情報科学科における取組とその目標	p.9
ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、情報科学科での入学者の見込み数	p.10
② 競合校の状況分析	
ア 競合校の選定理由と情報科学科との比較分析、優位性	p.10
イ 競合校の入学志願動向等	p.13
ウ 学生納付金等の金額設定の理由	p.14
③ 先行事例分析	p.15
④ 人材需要に関するアンケート調査等	p.15
(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由	p.15

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 収容定員を変更する組織の概要

① 収容定員を変更する組織の概要

情報科学科の名称等の概要は、下表 1 のとおり記載する。

表 1 情報科学科の概要

学部・学科	学位の分野	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
情報科学部・ 情報科学科	工学関係	210人 (10人増)	840人 (40人増)	愛知県豊田市八草町八千草1247

② 収容定員を変更する組織の特色

情報科学科では、情報社会を支えるコンピュータシステムと情報メディアに関する情報科学技術の研究と教育を実践している。コンピュータシステムと情報コンテンツの開発に関わる知識と技術・技能を体系的に学び、優れたシステムとコンテンツを企画・設計・作成・運用できる情報技術者やメディア・クリエイターを養成することを教育理念としている。

正しい情報倫理を身につけ、広く産業および社会に貢献できる人材を養成するため、情報科学技術の基礎知識およびその発展としてのシステム・コンテンツ開発能力を養う教育課程を提供しており、特にプログラミングやシステム開発、コンテンツ制作やメディア処理などの演習系科目を充実させている。

例としてプロジェクト演習Ⅰ・Ⅱでは、技術や能力が同程度の学生が集まり各チームでシステムの目標設定や設計、スケジュールの企画立案を行った上で、システム開発および発表を実施する。また、デジタルコンテンツ演習では、計 8 人の教員による豊富な演習内容によって、コンテンツ制作やメディア処理に関する幅広い知識および制作開発スキルを学ぶ。

なお、機械学科の入学定員は 250 人から 10 人減らし、240 人とする。機械学科の概要を下表 2 のとおり記載する。

表 2 機械学科の概要

学部・学科	学位の分野	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
工学部・ 機械学科	工学関係	240人 (10人減)	960人 (40人減)	愛知県豊田市八草町八千草1247

(2) 人材需要の社会的な動向等

① 収容定員を変更する組織で養成する人材の全国的、地理的、社会的動向の分析

内閣府の教育未来創造会議の第一次提言では、デジタル化の加速度的な進展等によって、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすことが予想されており、今後特に重視する人材として、デジタル、人工知能など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材等を挙げている。【資料 1 (教育未来創造会議 第一次提言)】

また、2019 (令和元) 年のみずほ情報総研株式会社の調査では、2030 (令和 12) 年までに最大で約 79 万人の IT 人材が不足するという試算結果も示されており、生産性の向上や需要増が予想される先端技術に対応した IT 人材の育成が重要であることを示唆している。

【資料 2 (IT 人材需給に関する調査報告書 (みずほ情報総研株式会社 2019 年 3 月) より抜粋)】

本学が位置する愛知県は、日本の製造業を代表するトヨタ自動車をはじめ、多くのものづくり企業が集結しており、製造業における人手不足解消や生産性向上、付加価値創出には、ロボットをはじめとした生産プロセスの自動化や、システム・コンテンツ開発による業務改善及び情報技術を用いた新しいビジネスモデル等が求められており、プログラミング、システム開発、コンテンツ制作及びメディア処理に明るい人材の活躍が期待されている。

実際に、企業の「非デジタル化」の割合は、2023 年の 30.8%から 2024 年の 12.5%に減少していることから、生産性向上に向けたデジタル化の取組が進んでいることがわかる。

【資料 3 (2025 年版中小企業白書・小規模企業白書 上 (経済産業省中小企業庁) I-68 から抜粋)】

高等教育機関においては、このような人手不足解消や生産性向上、付加価値創出に対応できる人材を輩出することが求められており、本学が情報技術者やメディア・クリエイターなど情報技術の基礎知識及びその発展としてのシステム・コンテンツ開発能力に長けた人材を育成・輩出することは、省人化や地元産業の技術的発展に貢献すると考えられる。【資料 4 (IT 利活用分野について (ものづくり分野) 経済産業省 製造産業局 参事官室より抜粋)】

河合塾の調査によると、2025 (令和 7) 年度入試の学部系統別志願状況から、情報分野に志願者が集まっていることが分かる。本学の情報科学部の学位の分野は「工学関係」であるため、「工」学部系統の「通信・情報」分野を見ると、国公立大学では前年比 108%、私立大学では前年比 104%といずれも増加していることが分かる。他にも「総合・環境・情報・人間」学部系統の「情報」分野を見ると、国公立大学では前年比 123%、私立大学では前年比 115%といずれも増加しており、情報分野全体が増加していることが分かる。河合塾の調査では、「総合・環境・情報・人間」学部系統の情報分野は、文理横断型の科目設定をする大学が多く見られ、文系・理系問わず他系統から流入しやすいと分析されており、本学の情報科学部においても、一般選抜で文系の科目設定があるため、他系統から流入しやすく、志願者を集めやすいと考えられる。

なお、収容定員を減らす機械学科においても工学部の志願状況は国公立大学では前年比 100%、私立大学では前年比 106%といずれも堅調であることがわかる。【資料 5（河合塾が提供する大学入試情報サイト Kei-Net 2025 年度入試を振り返る）】

このように、わが国の政策、産業界からの要請、受験生の志願動向から IT 人材（情報技術者やメディア・クリエイター等）に対するニーズが高まっており、高等教育機関において益々の人材育成が必要であると考えられる。

② 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

リクルート進学総研が発表した学校基本調査に基づく 18 歳人口の動態及び大学進学率・地元残留率によると、2026（令和 8）年に 109.3 万人である 18 歳人口は、2036（令和 18）年には 94.2 万人、東海地方では 13.7 万人から 11.5 万人になると予測されている。【資料 6（【東海版】18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p2） リクルート進学総研】

特に本学が立地する愛知県においては、2026（令和 8）年の約 7 万人から、2036（令和 18）年には 6.1 万人になると予測されており、学生数の減少が見込まれる。また、岐阜県では約 1.8 万人から約 1.4 万人、静岡県では約 3.3 万人から約 2.6 万人、三重県では約 1.6 万人から約 1.2 万人に減少すると見込まれている。

しかし、現役大学進学率は 2024（令和 6）年には愛知県で 61.3%、岐阜県で 56.6%、静岡県で 55.4%、三重県で 50.8%といずれも直近 10 年で上昇傾向である。【資料 7（【東海版】18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p6） リクルート進学総研】

さらに、地元残留率に関して 2024（令和 6）年に愛知県では 71.4%と高水準であり、岐阜県では 22.2%、静岡県で 29.2%、三重県で 23.9%といずれも上昇傾向にあるため、東海地方における 18 歳人口は、今後においても安定的に確保できると考える。【資料 8（【東海版】18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p11） リクルート進学総研】

③ 収容定員を変更する組織の主な学生募集地域

本学の志願傾向について、2018 年（平成 30）度入試から 2025（令和 7）年度入試にかけて調査したところ、都道府県別志願者数の割合は、愛知県が 77%、岐阜県 8%、三重県 5%、静岡県 5%となっており、愛知県をはじめとした東海地方出身の志願者が 95%と圧倒的な割合を占める。都道府県別入学者数の割合は、愛知県が 71%、岐阜県 9%、三重県 7%、静岡県 5%となり、愛知県を中心とした東海地方の入学者が 90%を超える。

表 3 2018（平成 30）年度入試から 2025（令和 7）年度入試までの
全体の都道府県別出身者の割合

都道府県	都道府県ごとの 志願者の割合	都道府県ごとの入 学者の割合
岐阜県	8%	9%
静岡県	5%	5%
愛知県	77%	71%
三重県	5%	7%
その他	5%	8%
全体	100%	100%

④ 既設組織の定員充足の状況

表 4 のとおり、過去 5 年間に於いて情報科学科の入学定員超過率は、110%から 119%で推移している。

表 4 愛知工業大学 情報科学科の入学定員超過率

	2021（令 和3）年度	2022（令 和4）年度	2023（令 和5）年度	2024（令 和6）年度	2025（令 和7）年度
情報科学科	113%	119%	115%	110%	118%

上記（2）①～③で示したとおり、IT 人材に対する国の政策、産業界からの要請、受験生のニーズや、本学の学生募集地域とその地域における 18 歳人口の動向を鑑み、今後も定員の充足がつづくと考えます。

なお、収容定員を減らす機械学科の入学定員超過率は表 5 のとおり 101%から 122%で推移しており堅調な入試状況が続いている。また大学全体の入学定員超過率は、107%から 118%で推移しており、定員未充足となったことが無かった。情報科学部だけでなく大学全体においても入学定員の充足状況が続いており、本学が養成する人材のニーズが高いことを示している。

表 5 愛知工業大学 機械学科及び大学全体の入学定員超過率

	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度
機械学科	105%	112%	122%	101%	112%
大学全体	109%	115%	118%	107%	118%

(3) 学生確保の見通し

① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

学生募集については、学内に設置している入試企画委員会において、外部環境、内部環境を分析した上で年度戦略を策定し、全学的な募集活動を推進している。また、広報冊子、受験雑誌、公式 Web ページ、公式 Facebook、公式 LINE、ダイレクトメール等の広報媒体を利用した通常の広報活動だけでなく、受験生や保護者との直接の接触を重視していることから、入試センター職員による高校訪問、オープンキャンパス、大学見学会、模擬講義、進学相談会等を行い、教職協働の全学体制で募集活動を行っている。特に「オープンキャンパス」「大学見学会」「進学相談会」において、例年多くの参加者があり、本学へ入学を希望する学生数は堅調に推移している。

A) 広報活動専門職員の雇用と高校訪問

入試センターにおいては、高校の校長の経験者を、広報活動の専門職員として雇用しており、下表 6 のとおり東海地方を中心とした高校訪問・渉外活動を担当している。この専門職員数は、2014（平成 26）年度から 5 人に増員して、高校からの要望等に迅速に対応できる環境を整えている。

高校訪問では、進路指導担当教員に本学の教育理念や学びの特色、入試難易度や就職状況等について告知する機会であり、高校教員の理解促進に繋がると期待できる。また、本学を理解してもらうことで、出願促進や進路指導上のミスマッチ防止に繋がると考えられる。

表 6 高校訪問数（実績）

	2023（令和5）年度		2024（令和6）年度		2025（令和7）年度	
訪問地	のべ訪問数	実訪問高校数	のべ訪問数	実訪問高校数	のべ訪問数	実訪問高校数
東海・北陸地区、滋賀県	約2,000校	約550校	約1,800校	約600校	1,757校	659校

愛知県内及び近隣の重点校だけでなく、資料請求やオープンキャンパスの来場があった北陸地区及び滋賀県の高校にも訪問しており、2026（令和8）年度は、のべ訪問数約1,800校、実訪問高校数約660校を目標としている。

B) オープンキャンパス

例年、7月下旬と10月中旬に実施している。7月下旬のオープンキャンパスでは2日間実施し、10月中旬のオープンキャンパスでは、大学祭と同時開催している。2021（令和3）年度はコロナ禍において来場者数が減少しているものの、過去4年間は年間を通して4,000人以上の来場者がある。

オープンキャンパスは、普段入ることがない大学構内に、受験生や保護者等が実際に足を運び、大学の施設・設備や学生の様子を目にすることで、大学生活をイメージすることができる。全学的に実施する企画では、大学概要説明や入試説明・推薦入試対策講座、昼食体験等を実施し、大学を知ってもらう機会を作っている。

情報科学科のオープンキャンパスは、学生が主体となって研究室単位またはプロジェクト単位でデモンストレーションを行っており、学びの内容を身近に感じてもらうことに心掛けている。1年生の約半数が参加する東京ゲームショウのデモンストレーションでは、試作品を体験してもらうことで、在学生・高校生にコミュニケーションが生まれやすくなっている。オープンキャンパス終了後に実施するアンケート調査では、「楽しかった」、「説明が丁寧で分かりやすかった」といった感想があり、例年、概ね好評である。他にも学生による個別相談コーナーを実施することで、学生の生の声を届けられる機会を設けており、ミスマッチ防止や、情報科学科の理解促進に繋げている。特に、女子率が低い本学では、女子学生が相談員となる女子学生相談コーナーを実施しており、事前に女子大学生のリアルな声を届けられるよう機会を作っており、情報周知を心掛けている。

表7 オープンキャンパスの全体来場者数と情報科学科の受験者数の推移

	2021（令和3）年度	2022（令和4）年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度
全体来場者数	3,271人	4,572人	4,608人	5,037人	4,973人
受験者数*	集計なし	集計なし	集計なし	108人	163人

受験者数*・・・オープンキャンパス参加者で情報科学科を志望するとアンケートに回答した高校3年生のうち情報科学科に出願した人数

オープンキャンパスは、チラシの配付やDMによる告知、オープンキャンパスの動画をホームページに公開する等、参加者数を増やす取組をしており、2026（令和8）年度は、全体参加者数5,000人、情報科学科の受験者数は200人を目標としている。

C) 高校内ガイダンス

入試センター職員が高校へ出向いて、高校生に本学の説明、進路指導等を行っており、高校生とのコミュニケーションを直接とることに重点を置いている。訪問時には、本学の PR の他に、学問分野の説明や、本学学生の履修モデル、就職状況の説明等、受験生にとってより良い進路選択となる情報提供に努めている。

なお、高校からの要望により大学別説明会や学問分野別説明会、模擬授業などに積極的に参加している。

これらのガイダンスでは大学の PR だけでなく、高校時点の学びが工学関係等にどのように活かされるか、また大学の学びにどう繋がるか説明することで、学問に対する理解を深め、進路選択のミスマッチが起こらないよう努めている。

表 8 高校内ガイダンスへの参加数

	2021（令和 3）年度	2022（令和 4）年度	2023（令和 5）年度	2024（令和 6）年度	2025（令和 7）年度
参加数	391回	373回	382回	413回	420回

高校内ガイダンスは、広報活動専門職員が今後も継続して参加し、2026 年度は 420 回を目標とする。

D) 高校教諭に対する広報活動

例年、高校教諭を対象とした大学紹介・入試説明会を実施している。本学会場の他に、愛知県名古屋市、豊橋市、岐阜県岐阜市、三重県津市、四日市市、静岡県浜松市、長野県松本市、富山県富山市、福井県福井市、岡山県岡山市（2025 年度からは沖縄県那覇市）の全国の要所で実施している。

福井県と沖縄県を除くすべての会場が、一般選抜の地方試験会場となっており、志願者の見込める地域に対し広報活動を行っている。この他、高校訪問を積極的に行い、大学の PR だけでなく高校生の志願状況や高校からの要望を収集するなど、密に連絡を取り、高校教諭が本学の教育・研究活動の状況を把握できる機会を多く設けている。

表 9 本学主催入試説明会 参加高校教員数

	2021（令和 3）年度	2022（令和 4）年度	2023（令和 5）年度	2024（令和 6）年度	2025（令和 7）年度
参加教員数	147人	159人	146人	128人	138人

高校教諭に対する大学紹介・入試説明会は、高校訪問の際に進路指導担当者に告知したり、開催日程を高校教員の会議と重ならないよう工夫したりしており、2026（令和 8）年度は 150 人を目標とする。

E) 大学見学会

高校の探究活動として本学の見学依頼があった場合や、高校生個人から見学依頼があった場合は、入試センター職員による大学概要等の説明、施設見学の案内、教員による学科説明及び学生・教員による研究活動等の紹介を随時実施しており、本学の教育・研究活動に対する理解促進に努めている。

表 10 大学見学会 実施数（高校より依頼があったもの）

	2021（令和 3）年度	2022（令和 4）年度	2023（令和 5）年度	2024（令和 6）年度	2025（令和 7）年度
件数	1件	7件	13件	19件	12件

大学見学会については、可能な限り受け入れることとしており、2026（令和 8）年度は 15 件を目標とする。

イ 情報科学科における取組とその目標

情報科学科では、上記活動に加え、2024（令和 6）年 4 月より情報科学科の拠点である 14 号館を新設し、さらなる教育・研究活動に力を入れている。14 号館には、大型の LED ビジョンやマルチファンクションルーム、5 つのプロジェクトルームが備えられている。これらの設備見学を大学見学会の見学コースに取り入れ、これらの設備を利用した教育・研究活動の成果を学生や教員から説明することで、情報分野の告知強化を行っている。例えば 5 つのプロジェクトルームでは、情報科学科の主な研究項目である人工知能、ディープラーニングと情報セキュリティ、CG・インタラクティブコンテンツ、モーションキャプチャー・VR、ネットワーク開発に関する研究を実際に見たり、関連したコンテンツを体験したりすることができる。

学生チャレンジプロジェクトの取組では 1 年生の約半数が東京ゲームショウに出展するなど、学生が正課活動外で、ゲーム制作でのハード・ソフトウェア開発に関わる環境を整備している。オープンキャンパスでは、東京ゲームショウのプロトタイプを出展し、高校生や保護者等に実際に試してもらうことで、改善点を考えることや、大学における取組の PR を行っている。

これらの取組は、学生自身の人間的成長及び学問の理解促進だけでなく、高校生・保護者・高校教員等のステークホルダーが情報分野の学びに興味・関心を持ち、情報分野に対する理解促進に繋げることや、本学情報科学科における志願者数増加、歩留まり率向上に繋がると考えられる。

直近 5 年間の歩留率は、別紙 2 の 2 に記載のとおり平均 38%となっている。大学見学会の受け入れ数を増やすことや、上記の情報発信を継続することで、平均歩留まり率を 40%に引き上げることを目標とする。

なお、収容定員を減らす機械学科においては、教育・研究活動の体制を変更することなく、募集活動を継続する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、情報科学科での入学者の見込み数

情報科学科の定員を 10 人増加した際の入学者の見込数を推計するに当たり、数字的根拠が示せる取組は、大学案内等の資料請求、オープンキャンパスである。そこで、具体的数値を示すことができるこれら取り組みの 2 年分の平均値から、およその見込み数を推計する。

別紙 3 より、まず資料請求については、既設学科の受験対象者の 2 年間の平均入学率が約 7.5% である。ホームページの充実化が進み、資料請求数が減少していると考えられるが、受験率、入学率は上昇傾向であるため、少子化が進むことを考慮しても入学率を 7.5% とする。資料請求数については減少傾向であるため、受験対象者による請求人数を 1,000 人とする、75 人の入学者を見込むことができる。

また、オープンキャンパスについては、既設学科の受験対象者の 2 年間の平均入学率が約 23% であり、受験対象者数を目標数である 400 人と見込むと、入学者は 92 人となる。

上記の分析結果では、学科定員数 210 人のうち約 80% を満たしており、さらに上記アで示した「高校訪問」、「高校内ガイダンス」、「高校教諭に対する広報活動」「大学見学会」「進学相談会」など、学生募集のための PR 活動による相当な上積がある。

加えて、上記 (2) で示したとおり、情報技術者やメディア・クリエイターのニーズが高まっていることを踏まえると、下表 11 のとおり過去 4 年間の入学者数の平均 228 人を見込むことができると考える。

表 11 情報科学科における 2021～2025 年度入試における入学者数

入試年度	2021（令和3） 年度	2022（令和4） 年度	2023（令和5） 年度	2024（令和6） 年度	2025（令和7） 年度
入学者数	215人	238人	229人	220人	236人

② 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

ア 競合校の選定理由と情報科学科との比較分析、優位性

本学が競合として選定した大学は次のとおりである。

- ① 名城大学 情報工学部 情報工学科
- ② 中京大学 工学部 情報工学科

○競合校の選定理由

名城大学、中京大学を本学の競合校として選定した理由としては、同じ愛知県内に位置する 4 年制の私立大学であり、同系統の学部があり、併願関係が強く、一般選抜における偏差値帯が近いためである。

表 12 のとおり本学と競合大学の設立年、所在地、学校種別、全体の定員規模、類似する学部学科の名称・入学定員・一般選抜のボーダー偏差値（2025 年 9 月 11 日現在、河合塾 kei-Net による発表）を比較すると、全体の定員規模や類似する学部学科の入学定員に差があるものの概ね類似性を確認できる。

表 12 競合大学との比較

	愛知工業大学	名城大学	中京大学
大学設置年	1959（昭和34）年	1949（昭和24）年	1956（昭和31）年
本部所在地 （市区町村）	豊田市八草町	名古屋市天白区	名古屋市昭和区
学校種別	私立	私立	私立
全体の定員規模	1,315人	3,415人	3,185人
類似する学部学科 の名称	情報科学部 情報科学科	情報工学部 情報工学科	工学部 情報工学科 メディア工学科
類似する学部学科 の入学定員	200人	180人	計148人
類似する学部学科 のボーダー偏差値	50.0-55.0	52.5	47.5-50.0

また、本学の 2025（令和 7）年度一般選抜の受験者 3,626 人を対象とした出願時の併願校アンケート調査では、下表 13 のとおり併願関係を確認できる。

表 13 2025（令和 7）年度一般選抜 競合大学との併願状況

	名城大学	中京大学
併願者数	1,854人 / 3,626人	357人 / 3,626人
割合	51%	10%

競合校については、上述のとおり、設立年、学校種別、定員規模、学問分野、所在地、学力層等を総合的に勘案し設定した。

○競合校との比較分析

本学の情報科学科においては、ノートパソコンを必携としており学生が自身のノートパソコンで持参して学ぶことを前提としたカリキュラムとなっている。1 年次前期から「プログラミング及び演習Ⅰ」「プログラミング及び演習Ⅱ」を履修することで、ソフトウェア開発のための専門知識と技術の基礎を身に付け、この基礎をさらに実習と演習を行うことで、ネットワーク開発や組み込みシステム、メディアを用いたコンテンツ開発の手法についての専

門的な知識・技術を修得することが特長である。2～4年次では社会のニーズが高い「人工知能」や、より高度なシステム・コンテンツ開発をするための科目として「ネットワーク及び演習」「組み込みプログラミング及び演習」「データベース及び演習」や「CGプログラミング及び演習」「デジタル映像処理及び演習」「画像処理及び演習」「Webデザイン及び演習」を開講している。

競合大学においてもノートパソコンを必携としており、中京大学では「C言語1」「C言語1演習」「C言語2」「プログラミング基礎1」「プログラミング基礎2」、名城大学では「プログラミング演習Ⅰ」「プログラミング演習Ⅱ」を開講し1年次からプログラミングの基礎を養成している。2～4年次には「人工知能」や「データサイエンス」など社会のニーズに対応した科目や、それぞれの専門性に応じた科目を開講している。そのうえで本学の強みは、4つある。

1つ目は、早い時期から高度なICT技術の研究開発に着手することである。工学系大学では一般的に4年次から研究開発に着手することが一般的であり、競合大学の中京大学、名城大学においても4年次から開始することになっているが、本学の情報科学科では3年次前期から研究室に配属される。研究・製作テーマに向き合う時間を長く設定することによって、国内外のコンテストで好成績を収める能力や大きなイベント・国際会議などで発表できる力を養成することができる。

2つ目は、課外活動における技術力の養成である。本学ではものづくりに挑戦する学生を応援する独自の制度「学生チャレンジプロジェクト」があり、つくる場所、材料費、コンテストや大会に参加するための資金をバックアップする制度がある。中でも「東京ゲームショウへの出展」では情報科学科の1年生の約半数以上が参加するプロジェクトとなっており、積極的な参加がある。ゲームの開発にはプログラミング言語の他に、ネットワーク、データベース、センサーを用いた制御、コンピュータグラフィックス、音響など情報技術の様々な要素が必要となり、基礎から応用まで幅広い技術力とチャレンジ精神を養成するものとなっている。他にも「RoboCupプロジェクト」においてはRoboCup2024の世界大会シミュレーションリーグで優勝しており、課外活動を通じた技術力とチャレンジ精神の養成に力を入れている。

3つ目は、教育・研究活動および学生チャレンジプロジェクト等の活動を支える研究・教育設備の充実である。(3)①イでも記載したとおり、本学ではCGやインタラクティブなコンテンツを作成するための設備として、14号館「マルチファンクションルーム」、「プロジェクトルーム」、「コレクティブラウンジ」や1号館「メディアラボ」、「撮影スタジオ」を備えている。「マルチファンクションルーム」では床と壁の全面に映像を写し出すことができる設備となっており、センサーの配置や動作性能、反応する映像の状況などを実際に見ながらインタラクティブなコンテンツ制作を行うことができる。また1号館メディアラボではAutoDesk社のCGソフトMAYAを搭載したハイスペックワークステーションを用意しており、CG制作や動画編集など不自由なくできる環境がある。撮影スタジオでは映像制作やモーションキャプチャー、CG制作等をする際に学生が自由に利用することができる。

4つ目は、必携ノートパソコンの購入費用の補助である。競合大学の中京大学、名城大学においてもノートパソコンを必携としているが、購入費用の補助はない。本学情報科学科においては、授業に必携となるノートパソコン（MacBook）を購入する費用を大学が一部負担し、自己負担金 28,000 円、ノートパソコン設定費・保守費 32,000 円、合計 60,000 円で購入することができる。学生は基本的に同一端末を用いて授業を受けており、教育・指導する際に統一的な指示が出せることや、プログラミング等の実習における端末上の問題に対処しやすく、授業進行においては、同一端末であることにより効率的な教育をすることができている。また、ノートパソコンは学生自身の所持品となるため、授業以外の時間にも使用することができ、パソコンの扱い方やインターネットの仕組みなど情報端末を扱う上での基礎的な知識の理解からサーバ構築や研究ツール開発としての発展的な利用などに役立つと考えている。

イ 競合校の入試動向

各大学の入試動向は、以下のとおりである。

表 14 名城大学（情報理工学部）入試動向

入試年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度
志願	4,778人	4,283人	3,830人
入学定員	180人	180人	180人
入学者数	188人	184人	199人
志願倍率	26.5倍	23.3倍	21.3倍

表 15 中京大学（情報工学科とメディア工学科の合算）入試動向

入試年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度
志願	確認できず	2,089人	2,095人
入学定員	148人	148人	148人
入学者数	151人	153人	175人
志願倍率	確認できず	14.1倍	14.2倍

※中京大学のホームページ上にて、2023（令和5）年度以前の入試情報の掲載がなかった。

表 16 愛知工業大学（情報科学科）入試動向

入試年度	2023（令和5）年度	2024（令和6）年度	2025（令和7）年度
志願	2,390人	1,958人	2,209人
入学定員	200人	200人	200人
入学者数	238人	229人	220人
志願倍率	12.0倍	9.8倍	11.0倍

確認できる入試年度において、名城大学、中京大学ともに入学定員を満たしており、また、志願倍率はいずれも 9 倍台以上となっている。

ウ 学生納付金等の金額設定の理由

競合大学と本学の 2026（令和 8）年度入学者学生納付金を比較すると、下表 17 のとおりとなる。なお、収容定員を減らす工学部の学生納付金は、情報科学科部と同額である。

表 17 2026（令和 8）年度入学者学生納付金 競合大学との比較

	入学金	授業料	教育研究充実費（教育充実費又は施設費）	実験実習費	年間納付金
愛知工業大学 情報科学部	250,000円	940,000円	460,000円	0円	1,650,000円
名城大学 情報工学部	200,000円	1,010,000円	248,000円	86,000円	1,544,000円
中京大学 工学部	200,000円	956,000円	399,000円	60,000円	1,615,000円

本学では、教育・研究の質を維持・向上させるために必要な運営費や施設整備費、実験実習にかかる費用などを総合的に勘案し、学生納付金等の金額を設定しており、競合大学と比較すると最も高い年間納付金となっているが、大きな差があるとは認められない。

(3) ①イでも示したとおり、特に情報科学科では、最新の教育・研究設備を整備するため、14 号館を 2024 年に新設し、「マルチファンクションルーム」「5 つのプロジェクトルーム」「コレクティブラウンジ」などを備え、学生の学びと研究活動を支える体制を強化している。また、1 号館には「メディアラボ」「撮影スタジオ」を設置し、CG 制作やモーショントラッキング、画像処理、映像制作など、実践的なスキルを習得できる環境を整えている。

これらの施設設備や機器導入、維持管理には多額の費用が必要であり、教育研究充実費として本学の教育・研究活動の質を高く保つために不可欠な金額設定になっていると考える。

また、入学金についても、本学の学生数や収支バランスを踏まえた上で、持続可能な大学運営を実現するために設定している。スタディサプリの調査による全国平均と同水準であり、過度な負担とならないよう配慮しつつ、教育環境の充実に資する適正な金額を設定している。【資料 9（理科系の学部の学費（初年度納入金の平均額）スタディサプリ）】

③ 先行事例分析

先行事例なし。

④ 人材需要に関するアンケート調査等

2025（令和 7）年 9 月の共同通信社の記事では、自動車各社のソフトウェア開発に向けた人材確保の取組として、採用制度の充実化や拠点拡大などが報道されており、IT 人材の需要が継続して高まっていることが分かる。【資料 10（自動車各社、ソフト人材確保急ぐ 電動化や自動運転の技術開発へ 2025 年 9 月 1 日 共同通信報道）】

さらに、2025（令和 7）年 7 月 25 日（金）配信の Yahoo! ニュースでは、2023 年からの 1 年間で情報通信業の就業人口が 14 万人増加したと報道されており、成長分野とされる情報通信業の人材ニーズが拡大していることが分かる。【資料 11（1 年間で就業人口「14 万人増」の「情報通信業」！ 部長級なら平均年収「1000 万円超」って本当？ Yahoo! ニュース 2025 年 7 月 25 日（金）18：10 配信）】

実際に、本学に対する情報通信業の求人企業数は 2024（令和 6）年の 1,999 社から翌年の 2025（令和 7）年は 2,114 社と増加していることや、情報科学科の実就職率が 2024（令和 6）年度 98.9%、2025（令和 7）年度 97.0%と良好であることから、本学においても IT 人材のニーズが高いことが分かる。

なお、(2) ①で示したとおり、2019（令和元）年のみずほ情報総研株式会社の調査では、2030（令和 12）年までに最大で約 79 万人の IT 人材が不足するという試算結果が示されており、今後、益々の人材需要が見込まれるため、情報科学科の定員増は妥当であると考えられる。【資料 2（IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社 2019 年 3 月）より抜粋）】

また、収容定員を減らす機械学科において主要な就職先となるメーカーの求人企業数は 2025（令和 7）年に 3,950 社、2024 年（令和 6）年に 3,687 社となっており、実就職率は、2025（令和 7）年に 99.1%、2024（令和 6）年に 99.6%と高水準であることから、機械学科においても人材のニーズが高いことがわかる。

(4) 収容定員を変更する組織の定員設定の理由

上記 (2) で示したとおり、情報技術者やメディア・クリエイターは、省人化や産業の技術的発展に貢献すると期待され、人材ニーズが高まっている。また、表 4 のとおり、本

学の情報科学科の入学定員超過率は 110%から 119%で推移しているため、入学定員を 200 人から 210 人に増やすことは妥当であるとする。

大学全体の入学定員は 1,315 人から変更しないため、情報科学科で増やす入学定員 10 人については、入学定員の多い機械学科の定員を 10 人減らすことで確保する。機械学科が養成する人材は、愛知県を中心とした製造業への人材供給に重要な役割を担っており、設計工学や制御工学など機械工学の基盤知識を学んだ人材を多く輩出している。しかし、情報科学科が養成する人材の活躍が期待されていることや、情報科学科の入学定員超過率を踏まえ、必要最小限の定員を情報科学科に移行し、定員規模の見直しを図ることは妥当であるとする。

愛知工業大学情報科学部情報科学科の学生の確保の見通し等を記載した書類
資料目次

【資料 1】教育未来創造会議 第一次提言 p.10	p.2
【資料 2】IT 人材需給に関する調査報告書（みずほ情報総研株式会社 2019 年 3 月）	p.3
【資料 3】2025 年版中小企業白書・小規模企業白書 上（経済産業省中小企業庁） I-68 から抜粋	p.4
【資料 4】IT 利活用分野について（ものづくり分野）経済産業省 製造産業局 参事官室	p.5
【資料 5】河合塾が提供する大学入試情報サイト Kei-Net 2025 年度入試を振り返る	p.6
【資料 6】東海版 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p.2 リクルート進学総研	p.7
【資料 7】東海版 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p.6 リクルート進学総研	p.8
【資料 8】東海版 18 歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率 p.11 リクルート進学総研	p.9
【資料 9】理科系の学部での学費（初年度納入金の平均額）スタディサプリ	p.10
【資料 10】自動車各社、ソフト人材確保急ぐ 電動化や自動運転の技術開発へ 2025 年 9 月 1 日 共同通信報道	p.11
【資料 11】1 年間で就業人口「14 万人増」の「情報通信業」！ 部長級なら平均年収 「1000 万円超」って本当？ Yahoo!ニュース 2025 年 7 月 25 日（金）18：10 配信	p.12
【資料 12】新設組織が置かれる都道府県への入学状況 別紙 1	p.13
【資料 13】既設学科等の収容定員の充足状況 別紙2の1	p.14
【資料 14】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 工学部 電気学科	p.15
【資料 15】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 工学部 応用化学科	p.16
【資料 16】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 工学部 機械学科	p.17
【資料 17】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 工学部 社会基盤学科	p.18
【資料 18】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 工学部 建築学科	p.19
【資料 19】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 経営学部 経営学科	p.20
【資料 20】既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間） 別紙2の2 愛知工業大学 情報科学部 情報科学科	p.21
【資料 21】既設学科等の学生募集のための PR 活動の過去の実績 別紙3	p.22

（２）今後特に重視する人材育成の視点

デジタル化の加速度的な進展と、「脱炭素」の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすことが予想される。

今後、知的創造作業に付加価値の重心が本格移行する中で、日本企業の競争力をこれまで支えてきたと信じられ、現場でも教え込まれてきた人的な能力・特性だけではなく、むしろそれとは根本的に異なる要素も求められていくと想定される。

このことを踏まえ、デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた 2030 年、2050 年の産業別・職種別の労働需要の推計や求められるスキル・課題を明らかにした産学官が目指すべき人材育成の大きな絵姿として、「未来人材ビジョン」が検討された³⁵。具体的には、多くの産業においてエンジニアが増加する一方で、事務・販売従事者は減少し、特に、製造業や卸売・小売業で大きな変化が予想されることを示した上で、今後重視される「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等が強く求められるような職種では労働需要が増加し、相対的に求められない事務・販売従事者のような職種では減少することを示唆されており、産学が一体となってこうしたスキル・能力を備えた人材を多く輩出していくことが求められている。今後の人材育成に当たっては、このような将来の姿をバックカスティングしながら検討を進めていくことが必要である。

その上で、上記（１）に掲げる人材の育成を目指し、特に以下の視点を重視して、大学等の機能強化、学びの支援の充実、学び直し（リカレント教育）促進のための環境整備を産学官が一体となって強力に推し進め、社会変革を促していく。

- － 予測不可能な時代に必要な文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成
- － デジタル、人工知能、グリーン（脱炭素化など）、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成
- － 現在女子学生の割合が特に少ない理工系などの分野の学問を専攻する女性の増加
- － 高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加
- － 全ての子供が努力する意思があれば学ぶことができる環境整備
- － 一生涯、何度でも学び続ける意識、学びのモチベーションの涵養
- － 年齢、性別、地域等にかかわらず誰もが学び活躍できる環境整備
- － 幼児期・義務教育段階から企業内までを通じた人材育成・教育への投資の強化

³⁵ 経済産業省「第 5 回未来人材会議」（令和 4 年 4 月 22 日）資料

(2) 需給の試算結果概要

① 2030 年の IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

1.4.1 節の条件に基づいて試算した 2030 年時点の IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）の結果を下表に示す。

今回の試算における標準的な条件を、生産性上昇率「0.7%」とした場合、IT 需要の伸びが「高位」の条件では、IT 人材に対する需要が供給を大幅に上回り、78.7 万人の需給ギャップが生じるが、IT 需要の伸びが「低位」の条件では、需給ギャップの規模は 16.4 万人になると試算される。また、その中間である IT 需要の伸びが「中位」の条件では、44.9 万人の需給ギャップが生じると試算される。

なお、IT 需要の伸びが「低位」（1%とする）であり、かつ、生産性の上昇率が「2.4%」という条件のもとでは、供給が需要を上回り、△7.2 万人の需給ギャップが発生すると試算される。

表 3-5 2030 年の IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）

生産性上昇率 (年率)	IT 需要の伸び		
	低位：1% (経済成長準拠)	中位：2～5% (低位と高位の中間)	高位：3～9% (IPA 企業アンケート)
0.7%	16.4 万人	44.9 万人	78.7 万人
2.4%	△7.2 万人	16.1 万人	43.8 万人
需給ギャップゼロ	1.84%	3.54%	5.23%

無印：需要数＞供給数、△：供給数＞需要数

(出所) 試算結果をもとにみずほ情報総研作成

また、2030 年における IT 人材の需給ギャップをゼロとするために必要な生産性の上昇率は、IT 需要の伸びが「低位」の場合は 1.84%、「中位」の場合は 3.54%、「高位」の場合は 5.23%となる。

(3) IT 人材の需要と供給の差（需給ギャップ）推移

前掲の条件に基づいて試算した IT 人材の需給ギャップの推移（2018 年、2020 年、2025 年、2030 年）を下表に示す。

生産性上昇率が「0.7%」、IT 需要の伸びが「低位」（1%）の場合、IT 人材の需給ギャップ 22 万人は徐々に減少し、2030 年には 16.4 万人となる。また、IT 需要の伸びが「高位」の場合、IT 人材の需給ギャップは拡大し、2030 年には 78.7 万人に達する。その中間である IT 需要の伸びが「中位」の場合、IT 人材の需給ギャップは、2030 年に 44.9 万人にまで拡大する。

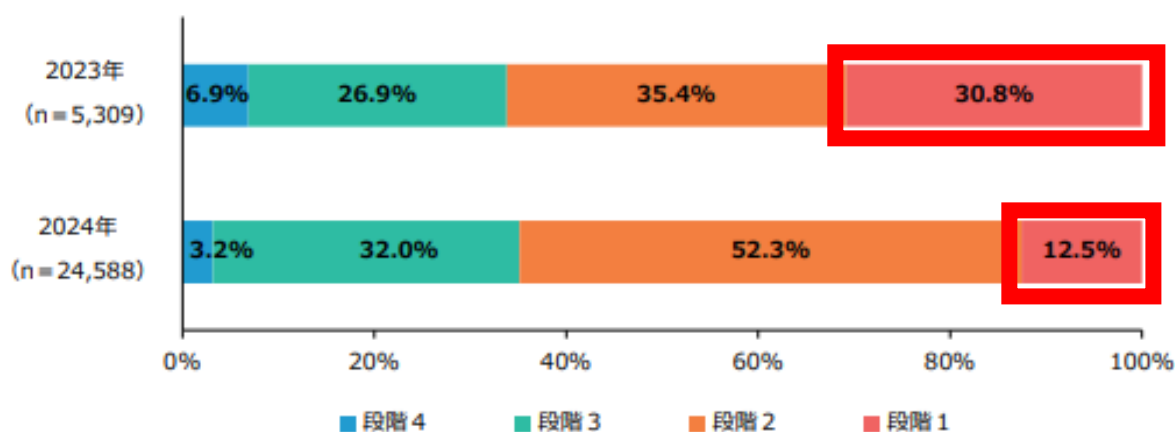
第 5 節 デジタル化・DX

本節では、中小企業・小規模事業者におけるデジタル化・DX⁴⁸の取組状況について確認する。

第 1-1-41 図は、デジタル化の取組段階⁴⁹を見たものである。これを見ると、2024 年は、2023 年に実施したアンケート調査（以下、「2023 年調査⁵⁰」という。）の結果に比べて「段階 1」（「紙

や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態」と回答する事業者の割合が大きく減少していることが分かる⁵¹。他方で、デジタル化に取り組めていない中小企業・小規模事業者も一定数存在しており、DX の実現に向けても、更なるデジタル化の進展が期待される。

第 1-1-41 図 デジタル化の取組段階



資料：（株）帝国データバンク「令和 6 年度中小企業の経営課題と事業活動に関する調査」「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

（注）デジタル化の取組段階については、以下のとおり。

段階 4：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

段階 3：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態

段階 2：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階 1：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

スマートものづくりの課題と対応の方向性

- ・ 我が国製造業の主要課題を大別すると、大きく以下の2つがあげられるのではないかと。
 - 付加価値の創出・最大化（稼ぐ力の強化）
 - 人材不足の課題が顕在化しつつある中、強い現場力の維持・向上
- ・ 昨年12月のアンケート調査を通じ、上記2つの課題解決に向けた今後の取組として、ロボットやIT、IoTなどのデジタルツールの積極活用が鍵を握ることが示唆。

【取組の方向性】

- 現在、データ活用等への関心が相当高まっているが、具体的なソリューションへの展開等の本格的な活用が図られていない状況。

⇒ 具体的なIoT等の先進的活用事例の見える化、先進事例創出、利活用を推進する環境整備

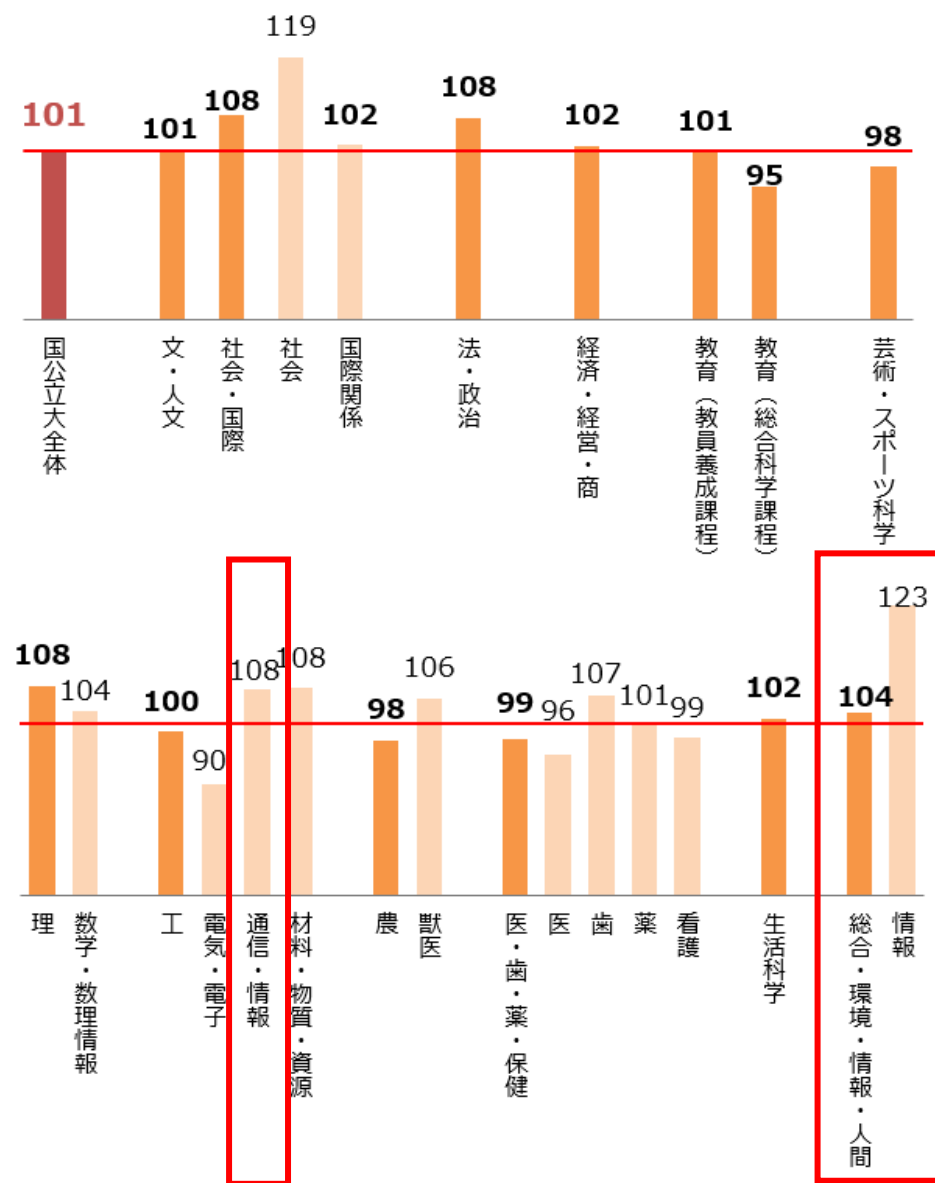
- ・ IoT等のデジタルツールの具体的な活用事例の見える化（ものづくり白書、RRIと連携したユースケース（先進事例）集の作成、中堅中小企業向けIoTツールの見える化（RRI）等）
- ・ ユースケースの創出（スマート工場事業 等）
- ・ データ利活用を推進するための基盤整備（標準化、サイバーセキュリティ、データ利活用のルール整備、規制見直し 等）

○ 強い現場の維持・向上

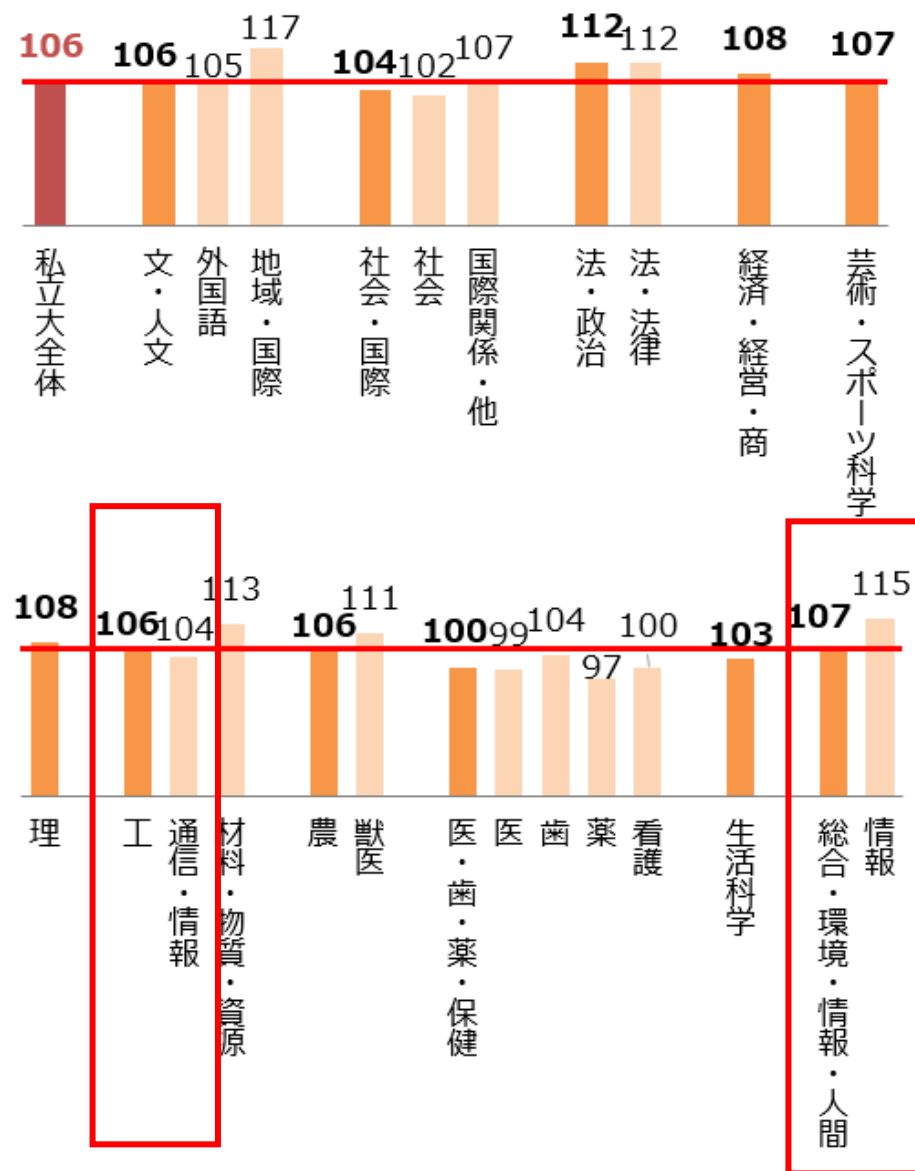
- ・ **デジタルものづくり分野等の人材育成**
- ・ 中堅中小企業向けIoTツールの見える化（再掲） 等

【資料 5】河合塾が提供する大学入試情報サイト Kei-Net 2025 年度入試を振り返る より抜粋

<https://www.keinet.ne.jp/exam/past/review/national.html>



<図表 7>国公立大 学部系統別の志願状況



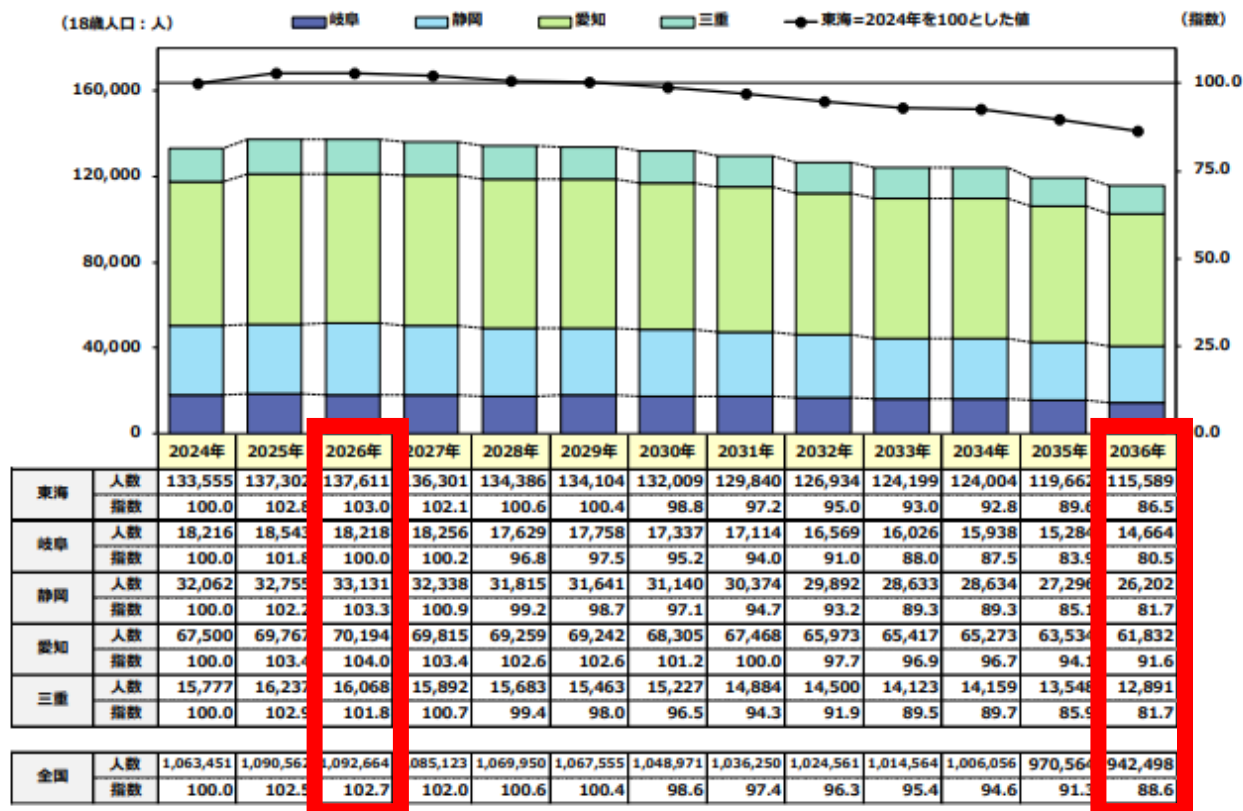
<図表 10>私立大 学部系統別の志願状況

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_tokai_souken_report.pdf

18歳人口予測（全体：東海：2024～2036年）

■ 2024年133,555人→2036年115,589人（17,966人減少）

- ・東海エリアは17,966人・13.5%減少し、全国の減少率11.4%を2.1ポイント上回る。
- ・2026年までに4,056人増加した後、2027年以降は減少が続く。
- ・減少率が高いのは、岐阜県（2024年比較19.5%減少）。
- ・減少数が多いのは、静岡県（2024年32,062人→2036年26,202人、5,860人減少）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_tokai_souken_report.pdf

進学者数・進学率（現役）の推移（全体：県別：2015～2024年）

			2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
岐阜	卒業生数（人）		18,477	18,029	18,379	18,240	18,146	17,778	17,565	16,916	16,124	15,520
	進学者数 （人）	大学	8,899	8,534	8,959	8,868	8,980	8,900	9,081	9,021	8,879	8,789
		短期大学	1,453	1,405	1,316	1,248	1,045	1,076	972	971	795	696
		専門学校	2,556	2,406	2,419	2,466	2,396	2,417	2,489	2,481	2,402	2,169
	進学率 （%）	大学	48.2	47.3	48.7	48.6	49.5	50.1	51.7	53.3	55.3	56.6
		短期大学	7.9	7.8	7.2	6.8	5.8	6.1	5.5	5.7	4.9	4.5
		専門学校	13.8	13.3	13.2	13.5	13.2	13.6	14.2	14.7	14.9	14.0
静岡	卒業生数（人）		32,404	32,058	32,825	32,434	32,163	31,854	31,272	30,164	29,624	28,128
	進学者数 （人）	大学	15,922	15,521	15,941	15,744	15,481	15,759	15,687	15,786	15,982	15,571
		短期大学	1,499	1,462	1,401	1,382	1,224	1,211	1,137	994	962	762
		専門学校	5,286	5,388	5,640	5,584	5,539	5,260	5,435	5,081	4,740	4,320
	進学率 （%）	大学	49.1	48.4	48.6	48.5	48.1	49.5	50.2	52.3	53.9	55.4
		短期大学	4.6	4.6	4.3	4.3	3.8	3.8	3.6	3.3	3.2	2.7
		専門学校	16.3	16.8	17.2	17.2	17.2	16.5	17.4	16.8	16.0	15.4
愛知	卒業生数（人）		63,268	63,656	65,316	64,789	64,458	63,406	62,229	60,903	59,798	57,033
	進学者数 （人）	大学	34,005	34,161	34,870	34,791	34,687	34,901	34,927	35,631	35,801	34,938
		短期大学	3,085	3,064	2,733	2,746	2,569	2,349	2,130	1,798	1,569	1,358
		専門学校	8,272	8,195	8,212	8,045	8,119	8,410	8,645	8,428	8,048	7,657
	進学率 （%）	大学	53.7	53.7	53.4	53.7	53.8	55.0	56.1	58.5	59.9	61.3
		短期大学	4.9	4.8	4.2	4.2	4.0	3.7	3.4	3.0	2.6	2.4
		専門学校	13.1	12.9	12.6	12.4	12.6	13.3	13.9	13.8	13.5	12.4
三重	卒業生数（人）		15,988	15,952	16,212	15,695	15,738	15,384	15,116	14,607	14,216	13,566
	進学者数 （人）	大学	7,235	7,095	7,384	7,055	6,974	7,055	7,078	7,097	7,078	6,888
		短期大学	939	898	813	822	763	729	789	659	644	590
		専門学校	2,255	2,374	2,431	2,279	2,294	2,256	2,243	2,240	2,175	1,975
	進学率 （%）	大学	45.3	44.5	45.5	45.0	44.3	45.9	46.8	48.6	49.8	50.8
		短期大学	5.9	5.6	5.0	5.2	4.8	4.7	5.2	4.5	4.5	4.3
		専門学校	14.1	14.9	15.0	14.5	14.6	14.7	14.8	15.3	15.3	14.6

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・卒業生数：高等学校を卒業した人数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）

・進学者数：高等学校卒業者のうち、大学・短期大学・専門学校（※）に進学した人数

・進学率（現役）：進学者数（大学・短期大学・専門学校（※））÷高等学校卒業生数（全日制・定時制＋中等教育学校後期課程）

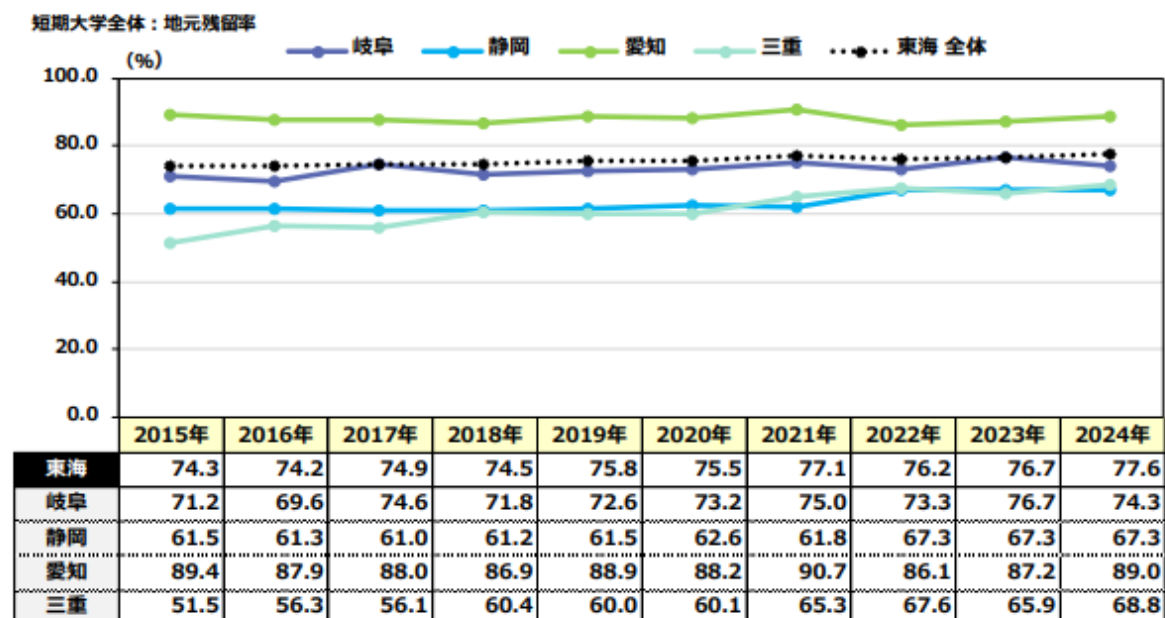
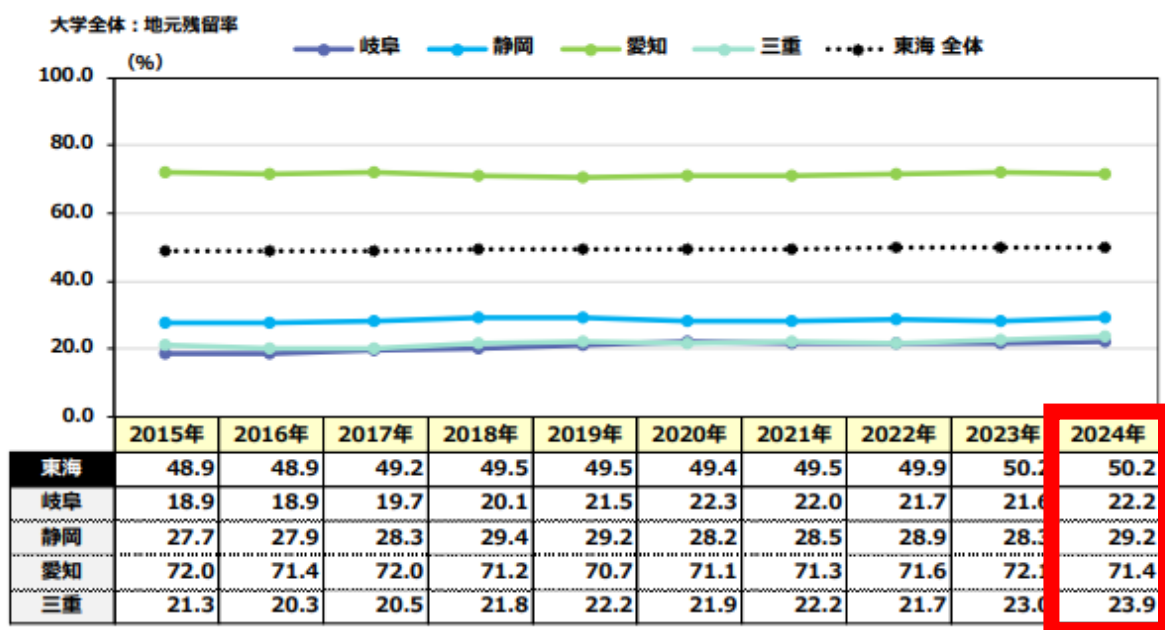
※専門学校＝専修学校専門課程

https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_tokai_souken_report.pdf

地元残留率の推移（全体：東海：2015～2024年）

- 大学は、2015年48.9%→2024年50.2%（1.3ポイント上昇）
- 短期大学は、2015年74.3%→2024年77.6%（3.3ポイント上昇）

- ・ 大学で上昇率が高いのは、岐阜県（2015年18.9%→2024年22.2%、3.3ポイント上昇）。
- ・ 短期大学で上昇率が高いのは、三重県（2015年51.5%→2024年68.8%、17.3ポイント上昇）。



※データ元：文部科学省「学校基本調査」

・ 残留率：自県内（地元）の大学・短期大学入学者数のうち自県内（地元）の高校出身の大学・短期大学入学者数の割合（浪人含）

#高校生なう

すべて
進学トレンド
学問
仕事・資格
勉強・入試
高校生の今
From i

理科系の学部の学费（初年度納入金の平均額）

579

＜理学部・工学部＞

授業料	入学料	施設設備費	合計
107万6373円	24万2365円	16万2527円	148万1265円

＜薬学部＞

授業料	入学料	施設設備費	合計
142万8539円	33万9127円	30万8949円	207万6616円

＜農学部・獣医学部＞

授業料	入学料	施設設備費	合計
96万4389円	24万6247円	20万7723円	141万8359円

曲 理・工の学部学科がある学校を探す

曲 農・獣・畜産・水産の学部学科がある学校を探す

<https://news.yahoo.co.jp/articles/b9dfebb15bb8d768d6a63a5631c8a7ceca3df9d1>

トップ 速報 ライブ エキスパート オリジナル みんなの意見 ランキン

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域

自動車各社、ソフト人材確保急ぐ 電動化や自動運転の技術開発へ

9/1(月) 14:41 配信 5 返信



自動車各社のソフトウェア開発に向けた人材確保への取り組み	
ホンダ	・市場価値に照らして報酬や労働条件を提示できる制度を導入 ・JR大阪駅近くに開発拠点を4月開設
マツダ	・東京都心の麻布台ヒルズに開発拠点を6月開設
トヨタ自動車	・2029年度に品川駅前への移転を予定している東京本社に開発拠点

自動車各社のソフトウェア開発に向けた人材確保への取り組み

ホンダやマツダ、トヨタ自動車といった自動車メーカーが、電動化や自動運転に欠かせない高度なソフトウェア技術の開発に向け、専門人材の確保を急いでいる。他業界も含めて獲得競争は激しく、採用制度の充実や拠点の拡大に取り組む。

ホンダは2030年度までの10年間でソフト関連の研究開発に約2兆円を投じる。高い専門性を持つ人材には市場価値に照らした報酬や労働条件を提示する制度を24年度に導入し、一般社員と異なる処遇で雇用している。

今年4月にはJR大阪駅近くに新たな開発拠点を構えた。関西で暮らす社員からは「ここにオフィスがなければホンダには来なかった」との声が少なくなかった。6月時点で約100人が勤務しており、30年をめどに500人規模に増やす。

広島県に本社を置くマツダは、東京都心の麻布台ヒルズに「マツダR&Dセンター東京」を6月に開設。首都圏の大学や企業、研究機関との協働の場としても活用する。現在の約50人から増員する方針だ。

記事に関する報告

この記事はいかがでしたか？
リアクションで支援しよう

2 学びがある
4 わかりやすい
1 新しい視点

【資料 11】1 年間で就業人口「14 万人増」の「情報通信業」！ 部長級なら平均年収「1000 万円超」って本当？

Yahoo!ニュース 2025 年 7 月 25 日（金）18：10 配信

トップ 速報 ライブ エキスパート オリジナル みんなの意見 ランキング

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域

1年間で就業人口「14万人増」の「情報通信業」！ 部長級なら平均年収「1000万円超」って本当？

7/25(金) 18:10 配信 13

ファイナンシャルフィールド
FINANCIAL FIELD



情報通信業は、わずか1年で就業者が14万人も増加しており、成長分野として注目されています。また、年収の水準も高く、就業先としての魅力も高まっています。

しかし、情報通信業の具体的な仕事については、よく知らない方もいるでしょう。本記事では、情報通信業に含まれるおもな業種から年収の実態までを詳しく解説します。

1年間で就業人口「14万人増」の「情報通信業」！ 部長級なら平均年収「1000万円超」って本当？

▼会社員で「年収1000万円」以上の割合は？ 大企業ほど高年収を目指す？

情報通信業とは

情報通信業とは、情報の処理や伝達、インターネットを通じたサービス提供を担う業種全般のことです。

例えば、通信インフラの構築や運用、ソフトウェアの開発、ウェブ検索サービスなどが含まれます。日本の情報通信技術の発展を支えており、急速な技術革新と成長で注目を集めている産業といえるでしょう。

■情報通信業に含まれるおもな業種

情報通信業は単一の業種をあらわす言葉ではなく、以下の5つの業種の総称です。

- 通信業（固定電話業や携帯電話業など、文字や音声、映像などの情報を発信する事業）
- 放送業（テレビ放送やラジオ放送など、放送を公衆に届ける事業）
- 情報サービス業（ソフトウェア開発業やデータベース業など、情報処理や情報提供などのサービスを行う事業）
- インターネット附随サービス業（ウェブ検索サービスやウェブコンテンツ提供業など、インターネットを介して通信や情報サービスを提供する事業）
- 映像・音声・文字情報制作業（映画やテレビ番組の制作会社など、映像の制作や配給、音声情報や文字情報を制作する事業）

このように情報通信業は、多岐にわたる業種から構成されており、私たちの日常生活や仕事などのあらゆる場面で重要な役割を担っています。

■2023年からの1年間で就業者数が14万人増加

総務省統計局が発表した令和6年の「労働力調査（基本集計）」によると、情報通信業の就業者数は前年比で約14万人増加し、全産業の中で最も大きな伸び幅を記録しました。

情報通信技術の目覚ましい成長を背景に、人材ニーズが拡大し、就業者数の増加につながったと考えられます。

【資料12】新設組織が置かれる都道府県への入学状況

別紙 1

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位 5 都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	愛知県	1,128人	72.9%
2	岐阜県	139人	9.0%
3	三重県	98人	6.3%
4	静岡県	76人	4.9%
5	長野県	18人	1.2%
	全 体	1,548人	100.0%

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	愛知県	101.74%	98.89%	103.62%

※ 2 校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
1	理・工学系	101.88%	99.39%	102.31%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

○収容定員充足率

申請者が設置する全ての大学等（大学、短期大学、高等専門学校のみ）の
既設の学部（短期大学又は高等専門学校は学科）について記載してください。

大学等名	学部等名	学科名	収容定員	学生数 (令和7年5月1日現在)	収容定員充足率	備考
愛知工業大学	工学部		3940人	4482人	1.14	
		電気学科	1080人	1239人	1.15	
		応用化学科	520人	570人	1.10	
		機械学科	1000人	1123人	1.12	
		社会基盤学科	460人	505人	1.10	
		建築学科	880人	1045人	1.19	
	経営学部		520人	603人	1.16	
		経営学科	520人	603人	1.16	
	情報科学部		800人	944人	1.18	
		情報科学科	800人	944人	1.18	

※上記には、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項を

適用した場合の学生数及び収容定員充足率を記入してください。その場合は、備考にその内訳を記入してください。

※大学院、専攻科、別科、募集停止を行った学部等については記載不要です。

※行は適宜追加してください。

【資料14】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 工学部 電気学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	2人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	2人	0人
学校推薦型選抜	2		70人	70人	76人	70人	70人	71人
	延べ人数	志願者数	183人	148人	234人	160人	178人	181人
		受験者数	182人	147人	234人	159人	177人	180人
		合格者数	166人	140人	184人	154人	157人	160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	2人	5人	9人	7人	6人
	実人数	志願者数	183人	148人	234人	160人	178人	181人
		受験者数	182人	147人	234人	159人	177人	180人
		合格者数	166人	140人	184人	154人	157人	160人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	2人	5人	9人	7人	6人
	入学者数		142人	126人	160人	114人	115人	131人
一般選抜	募集人員		166人	166人	160人	172人	166人	166人
	延べ人数	志願者数	2818人	2269人	1890人	2112人	2233人	2264人
		受験者数	2775人	2246人	1863人	2086人	2205人	2235人
		合格者数	987人	1022人	854人	905人	1001人	954人
		うち追加合格者数	10人	0人	0人	6人	0人	3人
		辞退者数	59人	52人	27人	28人	15人	36人
	実人数	志願者数	2247人	1941人	1609人	1715人	1856人	1874人
		受験者数	2214人	1920人	1586人	1695人	1834人	1850人
		合格者数	881人	928人	788人	811人	922人	866人
		うち追加合格者数	10人	0人	0人	6人	0人	3人
		辞退者数	59人	52人	27人	28人	15人	36人
	入学者数		116人	150人	113人	113人	170人	132人
共通テスト利用入試	募集人員		34人	34人	34人	28人	34人	33人
	延べ人数	志願者数	426人	341人	517人	571人	459人	463人
		受験者数	426人	341人	516人	571人	459人	463人
		合格者数	241人	293人	409人	429人	372人	349人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	12人	13人	9人	9人	10人
	実人数	志願者数	379人	303人	452人	510人	415人	412人
		受験者数	379人	303人	451人	510人	415人	412人
		合格者数	221人	267人	370人	398人	347人	321人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	12人	13人	9人	9人	10人
	入学者数		28人	29人	59人	59人	45人	44人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
		受験者数	1人	0人	1人	0人	0人	0人
		合格者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		270人	270人	270人	270人	270人	270人
	延べ人数	志願者数	3428人	2758人	2642人	2843人	2872人	2909人
		受験者数	3384人	2734人	2614人	2816人	2843人	2878人
		合格者数	1395人	1455人	1447人	1488人	1532人	1463人
		うち追加合格者数	10人	0人	0人	6人	0人	3人
		辞退者数	74人	66人	45人	46人	31人	52人
	実人数	志願者数	2810人	2392人	2296人	2385人	2451人	2467人
		受験者数	2776人	2370人	2272人	2364人	2428人	2442人
		合格者数	1269人	1335人	1342人	1363人	1428人	1347人
		うち追加合格者数	10人	0人	0人	6人	0人	3人
		辞退者数	74人	66人	45人	46人	31人	52人
	入学者数		287人	305人	332人	286人	332人	308人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	270人	270人	270人	270人	270人	270人
入 学 定 員 充 足 率	1.06	1.13	1.23	1.06	1.23	1.14
歩 留 率	0.21	0.21	0.23	0.19	0.22	0.21

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料15】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 工学部 応用化学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	2人	1人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	2人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	2人	1人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	2人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	1人	0人	0人
学校推薦型選抜	2		33人	32人	38人	38人	38人	36人
	延べ人数	志願者数	84人	81人	97人	102人	92人	91人
		受験者数	83人	80人	95人	101人	89人	90人
		合格者数	80人	78人	87人	99人	80人	85人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	2人	4人	7人	8人	6人
	実人数	志願者数	84人	81人	97人	102人	92人	91人
		受験者数	83人	80人	95人	101人	89人	90人
		合格者数	80人	78人	87人	99人	80人	85人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	10人	2人	4人	7人	8人	6人
	入学者数		55人	49人	53人	64人	49人	54人
一般選抜	募集人員		84人	81人	75人	80人	76人	79人
	延べ人数	志願者数	1197人	1275人	793人	1243人	1168人	1135人
		受験者数	1179人	1261人	783人	1220人	1152人	1119人
		合格者数	588人	657人	495人	546人	606人	578人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	28人	32人	13人	11人	13人	19人
	実人数	志願者数	961人	1044人	685人	1009人	992人	938人
		受験者数	946人	1034人	677人	991人	976人	925人
		合格者数	499人	583人	440人	490人	558人	514人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	28人	32人	13人	11人	13人	19人
	入学者数		71人	73人	60人	58人	79人	68人
共通テスト利用入試	募集人員		18人	17人	17人	12人	16人	16人
	延べ人数	志願者数	208人	225人	264人	364人	269人	266人
		受験者数	208人	225人	264人	363人	269人	266人
		合格者数	163人	191人	250人	242人	233人	216人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	12人	13人	6人	4人	9人
	実人数	志願者数	182人	188人	241人	319人	248人	236人
		受験者数	182人	188人	241人	318人	248人	235人
		合格者数	148人	164人	231人	225人	217人	197人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	8人	12人	13人	6人	4人	9人
	入学者数		18人	14人	32人	28人	19人	22人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		135人	130人	130人	130人	130人	131人
	延べ人数	志願者数	1489人	1581人	1154人	1711人	1530人	1493人
		受験者数	1470人	1566人	1142人	1686人	1511人	1475人
		合格者数	831人	926人	832人	888人	920人	879人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	46人	46人	30人	24人	25人	34人
	実人数	志願者数	1227人	1313人	1023人	1432人	1333人	1266人
		受験者数	1211人	1302人	1013人	1412人	1314人	1250人
		合格者数	727人	825人	758人	815人	856人	796人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	46人	46人	30人	24人	25人	34人
	入学者数		144人	136人	145人	151人	147人	145人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	135人	130人	130人	130人	130人	131人
入 学 定 員 充 足 率	1.07	1.05	1.12	1.16	1.13	1.10
歩 留 率	0.17	0.15	0.17	0.17	0.16	0.16

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料16】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 工学部 機械学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	2人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	2人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	2人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	2人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	2人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	1人	0人	0人
学校推薦型選抜	2		66人	66人	72人	64人	64人	66人
	延べ人数	志願者数	149人	133人	187人	192人	165人	165人
		受験者数	147人	133人	186人	192人	164人	164人
		合格者数	125人	119人	157人	160人	143人	141人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	7人	8人	10人	7人	8人
	実人数	志願者数	149人	133人	187人	192人	165人	165人
		受験者数	147人	133人	186人	192人	164人	164人
		合格者数	125人	119人	157人	160人	143人	141人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	7人	7人	8人	10人	7人	8人
	入学者数		107人	93人	123人	120人	103人	109人
一般選抜	募集人員		153人	153人	147人	161人	155人	154人
	延べ人数	志願者数	2768人	2621人	1958人	2288人	2410人	2409人
		受験者数	2731人	2590人	1920人	2250人	2386人	2375人
		合格者数	930人	952人	782人	779人	949人	878人
		うち追加合格者数	37人	0人	0人	5人	0人	8人
		辞退者数	48人	47人	20人	27人	19人	32人
	実人数	志願者数	2235人	2167人	1643人	1770人	1974人	1958人
		受験者数	2201人	2141人	1610人	1747人	1958人	1931人
		合格者数	823人	839人	702人	695人	850人	782人
		うち追加合格者数	37人	0人	0人	5人	0人	8人
		辞退者数	48人	47人	20人	27人	19人	32人
	入学者数		122人	142人	125人	87人	139人	123人
共通テスト利用入試	募集人員		31人	31人	31人	25人	31人	30人
	延べ人数	志願者数	455人	354人	496人	515人	403人	445人
		受験者数	455人	354人	496人	515人	403人	445人
		合格者数	290人	289人	390人	348人	326人	329人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
		辞退者数	15人	14人	10人	11人	7人	11人
	実人数	志願者数	395人	297人	437人	451人	363人	389人
		受験者数	395人	297人	437人	451人	363人	389人
		合格者数	260人	250人	358人	324人	304人	299人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	3人	0人	1人
		辞退者数	15人	14人	10人	11人	7人	11人
	入学者数		32人	44人	58人	44人	39人	43人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	4人	3人	2人	0人	0人	2人
		受験者数	4人	3人	2人	0人	0人	2人
		合格者数	3人	3人	1人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	3人	2人	0人	0人	2人
		受験者数	4人	3人	2人	0人	0人	2人
		合格者数	3人	3人	1人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		1人	2人	0人	0人	0人	1人
合計	募集人員		250人	250人	250人	250人	250人	250人
	延べ人数	志願者数	3376人	3111人	2643人	2998人	2980人	3022人
		受験者数	3337人	3080人	2604人	2960人	2955人	2987人
		合格者数	1348人	1363人	1330人	1289人	1418人	1350人
		うち追加合格者数	37人	0人	0人	8人	0人	9人
		辞退者数	71人	68人	38人	49人	33人	52人
	実人数	志願者数	2783人	2600人	2269人	2416人	2504人	2514人
		受験者数	2747人	2574人	2235人	2393人	2487人	2487人
		合格者数	1211人	1211人	1218人	1181人	1297人	1224人
		うち追加合格者数	37人	0人	0人	8人	0人	9人
		辞退者数	71人	68人	38人	49人	33人	52人
	入学者数		262人	281人	306人	252人	281人	276人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	250人	250人	250人	250人	250人	250人
入 学 定 員 充 足 率	1.05	1.12	1.22	1.01	1.12	1.11
歩 留 率	0.19	0.21	0.23	0.20	0.20	0.20

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料17】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 工学部 社会基盤学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	1人	1人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		受験者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	0人	1人	0人
学校推薦型選抜	2		31人	29人	35人	35人	35人	33人
	延べ人数	志願者数	81人	65人	81人	85人	81人	79人
		受験者数	77人	64人	81人	83人	81人	77人
		合格者数	76人	64人	73人	75人	76人	73人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	0人	2人	3人	0人	2人
	実人数	志願者数	81人	65人	81人	85人	81人	79人
		受験者数	77人	64人	81人	83人	81人	77人
		合格者数	76人	64人	73人	75人	76人	73人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	0人	2人	3人	0人	2人
	入学者数		60人	55人	57人	58人	67人	59人
一般選抜	募集人員		73人	71人	65人	71人	71人	70人
	延べ人数	志願者数	982人	751人	785人	705人	755人	796人
		受験者数	966人	744人	776人	692人	745人	785人
		合格者数	420人	423人	351人	365人	380人	388人
		うち追加合格者数	11人	0人	0人	32人	0人	9人
		辞退者数	10人	5人	4人	2人	4人	5人
	実人数	志願者数	773人	578人	619人	565人	614人	630人
		受験者数	762人	571人	612人	556人	604人	621人
		合格者数	368人	355人	308人	328人	337人	339人
		うち追加合格者数	11人	0人	0人	32人	0人	9人
		辞退者数	10人	5人	4人	2人	4人	5人
	入学者数		61人	66人	46人	44人	55人	54人
共通テスト利用入試	募集人員		16人	15人	15人	9人	9人	13人
	延べ人数	志願者数	159人	86人	183人	201人	121人	150人
		受験者数	159人	86人	183人	201人	120人	150人
		合格者数	108人	74人	151人	153人	100人	117人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	1人	4人	6人	0人	3人
	実人数	志願者数	126人	75人	151人	174人	113人	153人
		受験者数	126人	75人	151人	174人	112人	128人
		合格者数	93人	65人	129人	143人	95人	105人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	1人	4人	6人	0人	3人
	入学者数		6人	8人	20人	21人	8人	13人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		受験者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		合格者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		受験者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		合格者数	2人	0人	2人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	0人	2人	0人	0人	1人
合計	募集人員		120人	115人	115人	115人	115人	116人
	延べ人数	志願者数	1224人	902人	1051人	992人	958人	1025人
		受験者数	1204人	894人	1042人	977人	947人	1013人
		合格者数	606人	561人	577人	593人	557人	579人
		うち追加合格者数	11人	0人	0人	32人	0人	9人
		辞退者数	20人	6人	10人	11人	4人	10人
	実人数	志願者数	982人	718人	853人	824人	808人	837人
		受験者数	967人	710人	846人	813人	797人	827人
		合格者数	539人	484人	512人	546人	508人	518人
		うち追加合格者数	11人	0人	0人	32人	0人	9人
		辞退者数	20人	6人	10人	11人	4人	10人
	入学者数		129人	129人	125人	123人	131人	127人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	120人	115人	115人	115人	115人	116人
入 学 定 員 充 足 率	1.08	1.12	1.09	1.07	1.14	1.10
歩 留 率	0.21	0.23	0.22	0.21	0.24	0.22

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料18】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 工学部 建築学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	1人	2人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	1人	2人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	1人	2人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	1人	2人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	1人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	1人	0人	0人
学校推薦型選抜	2		56人	56人	62人	60人	60人	59人
	延べ人数	志願者数	192人	199人	218人	174人	167人	190人
		受験者数	192人	197人	216人	172人	167人	189人
		合格者数	150人	152人	156人	149人	134人	148人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	2人	5人	7人	2人	4人
	実人数	志願者数	192人	199人	218人	174人	167人	190人
		受験者数	192人	197人	216人	172人	167人	189人
		合格者数	150人	152人	156人	149人	134人	148人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	2人	5人	7人	2人	4人
	入学者数		131人	138人	137人	121人	122人	130人
一般選抜	募集人員		136人	136人	130人	139人	133人	135人
	延べ人数	志願者数	1504人	1524人	1314人	1251人	1513人	1421人
		受験者数	1487人	1513人	1292人	1239人	1497人	1406人
		合格者数	486人	531人	483人	509人	613人	524人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	14人	13人	7人	6人	11人
	実人数	志願者数	1256人	1278人	1084人	1013人	1247人	1176人
		受験者数	1241人	1268人	1068人	1002人	1235人	1163人
		合格者数	453人	500人	443人	457人	565人	484人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	15人	14人	13人	7人	6人	11人
	入学者数		91人	97人	90人	89人	109人	95人
共通テスト利用入試	募集人員		28人	28人	28人	21人	27人	26人
	延べ人数	志願者数	224人	272人	310人	294人	297人	279人
		受験者数	224人	272人	309人	294人	296人	279人
		合格者数	143人	187人	234人	211人	232人	201人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	10人	5人	7人	4人	6人
	実人数	志願者数	197人	240人	274人	269人	267人	249人
		受験者数	197人	240人	273人	269人	266人	249人
		合格者数	133人	172人	211人	198人	211人	185人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	3人	10人	5人	7人	4人	6人
	入学者数		22人	32人	43人	22人	41人	32人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	5人	1人	1人	0人	0人	1人
		受験者数	5人	1人	1人	0人	0人	1人
		合格者数	4人	0人	0人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	5人	1人	1人	0人	0人	1人
		受験者数	4人	1人	1人	0人	0人	1人
		合格者数	4人	0人	0人	0人	0人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		3人	0人	0人	0人	0人	1人
合計	募集人員		220人	220人	220人	220人	220人	220人
	延べ人数	志願者数	1925人	1996人	1843人	1720人	1979人	1893人
		受験者数	1908人	1983人	1818人	1706人	1962人	1875人
		合格者数	783人	870人	873人	870人	979人	875人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	26人	23人	21人	12人	21人
	実人数	志願者数	1650人	1718人	1577人	1457人	1683人	1617人
		受験者数	1634人	1706人	1558人	1444人	1670人	1602人
		合格者数	740人	824人	810人	805人	910人	818人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	22人	26人	23人	21人	12人	21人
	入学者数		247人	267人	270人	233人	272人	258人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	220人	220人	220人	220人	220人	220人
入 学 定 員 充 足 率	1.12	1.21	1.23	1.06	1.24	1.17
歩 留 率	0.32	0.31	0.31	0.27	0.28	0.30

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料19】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 経営学部 経営学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		合格者数	0人	0人	0人	3人	1人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	3人	1人	1人
学校推薦型選抜	2		53人	54人	54人	49人	53人	53人
	延べ人数	志願者数	186人	134人	152人	131人	139人	148人
		受験者数	184人	131人	150人	130人	134人	146人
		合格者数	136人	121人	130人	127人	121人	127人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	1人	1人	5人	1人	3人
	実人数	志願者数	186人	134人	152人	131人	139人	148人
		受験者数	184人	131人	150人	130人	134人	146人
		合格者数	136人	121人	130人	127人	121人	127人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	5人	1人	1人	5人	1人	3人
	入学者数		127人	110人	116人	110人	108人	114人
一般選抜	募集人員		65人	64人	64人	70人	65人	66人
	延べ人数	志願者数	495人	254人	319人	290人	252人	322人
		受験者数	469人	239人	312人	290人	251人	312人
		合格者数	93人	137人	147人	139人	135人	130人
		うち追加合格者数	20人	0人	0人	5人	0人	5人
		辞退者数	3人	2人	0人	3人	4人	2人
	実人数	志願者数	443人	225人	272人	255人	231人	285人
		受験者数	423人	216人	266人	255人	230人	278人
		合格者数	89人	130人	135人	131人	128人	123人
		うち追加合格者数	20人	0人	0人	5人	0人	5人
		辞退者数	3人	2人	0人	3人	4人	2人
	入学者数		19人	36人	28人	24人	35人	28人
共通テスト利用入試	募集人員		12人	12人	12人	11人	12人	12人
	延べ人数	志願者数	81人	36人	54人	68人	62人	60人
		受験者数	81人	36人	54人	68人	62人	60人
		合格者数	14人	25人	39人	59人	47人	37人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	1人	1人	0人	1人
	実人数	志願者数	75人	32人	49人	68人	61人	57人
		受験者数	75人	32人	49人	68人	61人	57人
		合格者数	13人	24人	35人	59人	46人	35人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	2人	1人	1人	1人	0人	1人
	入学者数		1人	5人	3人	6人	5人	4人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
		受験者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
		受験者数	1人	1人	1人	0人	0人	1人
		合格者数	0人	1人	0人	0人	0人	0人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		0人	1人	0人	0人	0人	0人
合計	募集人員		130人	130人	130人	130人	130人	130人
	延べ人数	志願者数	763人	425人	526人	492人	454人	532人
		受験者数	735人	407人	517人	491人	448人	520人
		合格者数	243人	284人	316人	328人	304人	295人
		うち追加合格者数	20人	0人	0人	5人	0人	5人
		辞退者数	10人	4人	2人	9人	5人	6人
	実人数	志願者数	705人	392人	474人	457人	432人	492人
		受験者数	683人	380人	466人	456人	426人	482人
		合格者数	238人	276人	300人	320人	296人	286人
		うち追加合格者数	20人	0人	0人	5人	0人	5人
		辞退者数	10人	4人	2人	9人	5人	6人
	入学者数		147人	152人	147人	143人	149人	148人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	130人	130人	130人	130人	130人	130人
入 学 定 員 充 足 率	1.13	1.17	1.13	1.10	1.15	1.14
歩 留 率	0.60	0.54	0.47	0.44	0.49	0.51

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料20】既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）
大学学部学科等名：愛知工業大学 情報科学部 情報科学科

別紙2の2

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

1. 各選抜方法の状況

			R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
総合型選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	5人	2人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	5人	2人
		合格者数	0人	0人	0人	2人	3人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	実人数	志願者数	0人	0人	0人	3人	5人	2人
		受験者数	0人	0人	0人	3人	5人	2人
		合格者数	0人	0人	0人	2人	3人	1人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	0人	0人	0人	0人	1人	0人
	入学者数		0人	0人	0人	2人	1人	1人
学校推薦型選抜	2		55人	55人	55人	51人	51人	53人
	延べ人数	志願者数	247人	272人	276人	237人	251人	257人
		受験者数	246人	270人	273人	237人	247人	255人
		合格者数	154人	174人	177人	182人	181人	174人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	1人	13人	8人	6人
	実人数	志願者数	247人	272人	276人	237人	251人	257人
		受験者数	246人	270人	273人	237人	247人	255人
		合格者数	154人	174人	177人	182人	181人	174人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	4人	3人	1人	13人	8人	6人
	入学者数		143人	161人	168人	154人	167人	159人
一般選抜	募集人員		114人	123人	122人	130人	126人	123人
	延べ人数	志願者数	1856人	1849人	1404人	1717人	1734人	1712人
		受験者数	1831人	1815人	1389人	1698人	1706人	1688人
		合格者数	303人	313人	304人	365人	395人	336人
		うち追加合格者数	33人	0人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	20人	11人	8人	6人	5人	10人
	実人数	志願者数	1572人	1577人	1218人	1430人	1436人	1447人
		受験者数	1550人	1546人	1205人	1418人	1414人	1427人
		合格者数	291人	297人	285人	325人	366人	313人
		うち追加合格者数	33人	0人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	20人	11人	8人	6人	5人	10人
	入学者数		62人	67人	51人	52人	56人	58人
共通テスト利用入試	募集人員		21人	22人	23人	19人	23人	22人
	延べ人数	志願者数	373人	265人	273人	252人	350人	303人
		受験者数	373人	264人	273人	252人	350人	302人
		合格者数	79人	70人	86人	94人	102人	86人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	2人	8人	6人	3人	5人
	実人数	志願者数	320人	226人	243人	221人	312人	264人
		受験者数	320人	225人	243人	221人	312人	264人
		合格者数	71人	66人	80人	91人	95人	81人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	6人	2人	8人	6人	3人	5人
	入学者数		8人	8人	9人	12人	12人	10人
その他の特別選抜	募集人員		0人	0人	0人	0人	0人	0人
	延べ人数	志願者数	4人	4人	5人	0人	0人	3人
		受験者数	4人	4人	5人	0人	0人	3人
		合格者数	3人	3人	2人	0人	0人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	実人数	志願者数	4人	4人	5人	0人	0人	3人
		受験者数	4人	4人	5人	0人	0人	3人
		合格者数	3人	3人	2人	0人	0人	2人
		うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
		辞退者数	1人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数		2人	2人	1人	0人	0人	1人
合計	募集人員		190人	200人	200人	200人	200人	198人
	延べ人数	志願者数	2480人	2390人	1958人	2209人	2340人	2275人
		受験者数	2454人	2353人	1940人	2190人	2308人	2249人
		合格者数	539人	560人	569人	643人	681人	598人
		うち追加合格者数	33人	0人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	31人	16人	17人	25人	17人	21人
	実人数	志願者数	2143人	2079人	1742人	1891人	2004人	1972人
		受験者数	2120人	2045人	1726人	1879人	1978人	1950人
		合格者数	519人	540人	544人	600人	645人	570人
		うち追加合格者数	33人	0人	0人	0人	0人	7人
		辞退者数	31人	16人	17人	25人	17人	21人
	入学者数		215人	238人	229人	220人	236人	228人

2. 入学定員充足率

	R3年度入学者	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	平 均
入 学 定 員	190人	200人	200人	200人	200人	198人
入 学 定 員 充 足 率	1.13	1.19	1.15	1.10	1.18	1.15
歩 留 率	0.40	0.43	0.40	0.34	0.35	0.38

（備考）各選抜方法の状況について、令和6年度入学者選抜から、帰国生徒入試等を「その他の特別選抜」から「総合型選抜」に分類した。

【資料21】 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績

別紙 3

①募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報科学科の資料請求受付

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	2847人	2492人	①業者カタログを通した資料請求や本学WEBサイト上に設置する資料請求ページから資料を請求した者に対して、無料で大学案内や入試ガイド、情報分野に関するパンフレット等を郵送した。 ②入学率は約7.5%で推移していることが分かる。受験対象者数を1000名とすると、75名の入学者を見込むことができる。
うち受験対象者数(b)	1218人	1052人	
うち受験者数(c)	251人	228人	
うち入学者数(d)	89人	80人	
(受験率 c/b)	20.6%	21.7%	
(入学率 d/b)	7.3%	7.6%	

②募集を行った学科等名称及び取組の名称：情報科学科のオープンキャンパス

	R6年度 入学者入試	R7年度 入学者入試	取組概要と入学者数等に関する分析
参加者等総数(a)	442人	624人	①研究室テーマに関するデモンストレーションや、東京ゲームショウで発表するゲームの体験、学生による個別相談を実施した。 ②入学率の平均は約23%となる。受験対象者数を400名とすると、92名の入学者を見込むことができる。
うち受験対象者数(b)	293人	394人	
うち受験者数(c)	108人	163人	
うち入学者数(d)	59人	107人	
(受験率 c/b)	36.9%	41.4%	
(入学率 d/b)	20.1%	27.2%	

教 員 名 簿

学 長 又 は 校 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ゴトウ ヤスユキ 後藤 泰之 ＜平成16年4月1日＞		工学博士		学校法人名古屋電気学園理事長 (平成28年5月) 愛知工業大学学長 (平成16.4～令和10.3)